

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法 第24条 第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月20日
【事業年度】	第41期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社エヌジェーケー
【英訳名】	NJK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 仁
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03-5722-5700(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03-5722-5700(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌジェーケー 関西事業所 (大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	15,342	14,019	12,843	10,360	10,523
経常利益 (百万円)	1,063	794	773	189	166
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	616	321	687	43	444
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	496
純資産額 (百万円)	10,278	10,100	10,472	10,290	9,667
総資産額 (百万円)	15,650	15,327	14,837	14,217	12,929
1株当たり純資産額 (円)	708.92	708.40	744.59	735.20	690.81
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	43.56	22.74	48.30	3.11	31.74
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	43.32	22.68	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.1	65.4	70.6	72.4	74.8
自己資本利益率 (%)	6.30	3.21	6.71	0.42	-
株価収益率 (倍)	9.18	13.19	5.38	80.06	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,085	1,477	886	61	300
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	388	341	366	84	2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	693	93	680	591	559
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,633	5,862	5,703	5,257	2,837
従業員数 (人)	813	776	772	770	776

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年3月期及び平成22年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。

3. 平成23年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

4. 平成23年3月期における自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失又は1株当たり当期純損失であるため、記載を省略しております。

5. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

回次 決算年月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月	第41期 平成23年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	13,778	12,497	11,364	8,941	8,957
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	1,026	627	605	24	24
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	619	244	600	23	549
資本金 (百万円)	4,222	4,222	4,222	4,222	4,222
発行済株式総数 (千株)	15,340	15,340	14,700	14,140	13,996
純資産額 (百万円)	10,152	10,064	10,423	10,175	9,447
総資産額 (百万円)	15,221	14,823	14,432	13,770	12,375
1株当たり純資産額 (円)	717.14	711.11	741.14	726.95	675.03
1株当たり配当額 (円)	12	12	12	9	9
(うち、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	43.74	17.24	42.19	1.71	39.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	43.50	17.19	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.7	67.9	72.2	73.9	76.3
自己資本利益率 (%)	6.21	2.41	5.86	-	-
株価収益率 (倍)	9.14	17.40	6.16	-	-
配当性向 (%)	27.43	69.60	28.44	-	-
従業員数 (人)	725	691	683	686	690

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成21年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。
- 平成22年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載を省略しております。
- 平成23年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。
- 平成22年3月期及び平成23年3月期における自己資本利益率、株価収益率並びに配当性向につきましては、当期純損失又は1株当たり当期純損失であるため、記載を省略しております。
- 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
なお、臨時従業員（パート及びこれに準ずる者）の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 2【沿革】

昭和48年11月	コンピュータ導入コンサルティング業務、情報システム開発業務などを目的として、株式会社日本情報研究センターを東京都目黒区目黒三丁目に設立。
昭和51年6月	関西事業所を大阪市に開設。
昭和51年7月	本社を東京都渋谷区渋谷三丁目に移転。
昭和52年4月	関連会社日本情報通信システム株式会社を設立し、通信システム分野並びに産業システム分野の情報システム開発事業に進出。
昭和54年10月	パーソナルコンピュータを中心としたOA機器の販売に関する事業に進出。
昭和55年12月	本社を東京都渋谷区渋谷二丁目に移転。
昭和56年4月	北陸事業所を石川県金沢市に開設。(現 石川県小松市)
昭和57年6月	熊本事業所を熊本県熊本市に開設。(現 熊本県上益城郡)
昭和58年2月	福岡事業所を福岡市に開設。
昭和58年9月	中国事業所を広島市に開設。
昭和59年7月	経営基盤拡充のため関連会社日本情報通信システム株式会社を吸収合併し、商号を株式会社エヌジェーケーに変更。
昭和60年7月	株式会社バンテック・データ・サイエンス(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)に資本参加。(昭和62年3月100%子会社とする。)(現 連結子会社)
昭和61年4月	渋谷事業所を東京都渋谷区に開設。
昭和62年6月	学芸大事業所を東京都目黒区に開設。
昭和62年11月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式を店頭登録。
平成元年3月	通商産業省(現 経済産業省)からシステムサービス企業(システムインテグレータ)として登録認定。
平成2年4月	新横浜事業所を横浜市に開設。
平成2年11月	100%子会社 札幌エヌジェーケーシステム株式会社(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)を設立。
平成3年7月	品川事業所を東京都品川区に開設。
平成3年11月	100%子会社 株式会社国際システム技術研究所(現 メディアドライブ株式会社)を設立。(現 連結子会社 議決権の所有割合100%)
平成4年3月	エーアイ出版株式会社(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)に資本参加し、出版事業に進出。
平成6年4月	東京都目黒区中目黒四丁目に事務所を開設し、渋谷事業所、学芸大事業所、新横浜事業所、品川事業所を統合。
平成6年6月	本社を東京都目黒区中目黒四丁目に移転。
平成8年5月	オリジナルのビジネス・インテリジェンス・ソリューション「DataNature」を発売。
平成8年10月	「DataNature」が財団法人ソフトウェア情報センターから「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー '96(ビジネス・アプリケーション分野)」を受賞。
平成9年10月	「DataNature」関連のソフトウェア基本特許(本邦内)取得。
平成10年6月	ISO9001認証取得。
平成10年9月	エヌジェーケーテクノ株式会社(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社) ISO9002認証取得。
平成10年10月	米国特許庁より「DataNature」関連のソフトウェア基本特許取得。
平成12年4月	メディアドライブ株式会社 世界初の音声検索機能搭載動画ファイリングソフト「Cross Mediator for Video」を発売。
平成12年7月	マンション管理システム「FMS」を発売。
平成13年3月	Excelアドインソフト「DataNature Lite for Excel」を発売。 (注)Excelは、米国Microsoft社の登録商標です。

平成13年10月 エヌジェーケーテクノ株式会社とエヌジェーケーシステム株式会社が合併、商号をエヌジェーケーテクノ・システム株式会社に変更。

平成13年11月 東京証券取引所市場第二部に上場。

平成13年11月 メディアドライブ株式会社「やさしく名刺ファイリング v.1.0」を発売。

平成14年1月 「DataNature/E」（データネチャーエンタープライズ）を発売。

平成14年1月 ISO9001をISO9001:2000（ISO9001の2000年版）に登録改定。

平成14年11月 「InfoNature/S」（インフォネチャーサーチ）を発売。

平成15年6月 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、ISO9001:2000（ISO9001の2000年版）に登録改定。

平成15年12月 ISO14001認証取得。

平成17年5月 欧州特許庁より「DataNature」関連のソフトウェア基本特許取得。

平成17年10月 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社とエーアイ出版株式会社が合併。

平成18年3月 I S M S 認証取得。

平成19年4月 I S O / I E C 27001認証取得。

平成19年7月 「DataNature/E Ver.2」のバージョンアップ版「DataNature/E Ver.3」を発売。

平成20年5月 「DataNature5」のバージョンアップ版「DataNature6」を発売。

平成20年8月 簡易株式交換によりメディアドライブ株式会社を完全子会社化。

平成21年1月 メディアドライブ株式会社、プライバシーマーク取得。

平成22年3月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データの公開買付けにより同社の連結子会社となる。

### 3【事業の内容】

当社は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」といいます。）を親会社とするNTTデータグループに属しております。当社は、親会社から主としてソフトウェアの開発業務を受託するなどの取引を行っております。

また、当社及び連結子会社2社（エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、メディアドライブ株式会社）の3社で、当社グループを構成しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

#### ソフトウェア開発事業

当社及び連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、メディアドライブ株式会社は、各々ソフトウェア開発を行っております。また、当該各社間で業務の一部を委託・受託しております。

#### ネットワーク機器・システム商品販売事業

当社及び連結子会社メディアドライブ株式会社は、PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売及びネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売を行っております。

#### オリジナルパッケージ開発及び販売事業

連結子会社メディアドライブ株式会社は、文字画像認識ソフト（OCR）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、当社においては独自のBUI（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」と「BUIソリューション」、また、「マンション管理システム」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売を行っております。

#### ハードウェア組立事業

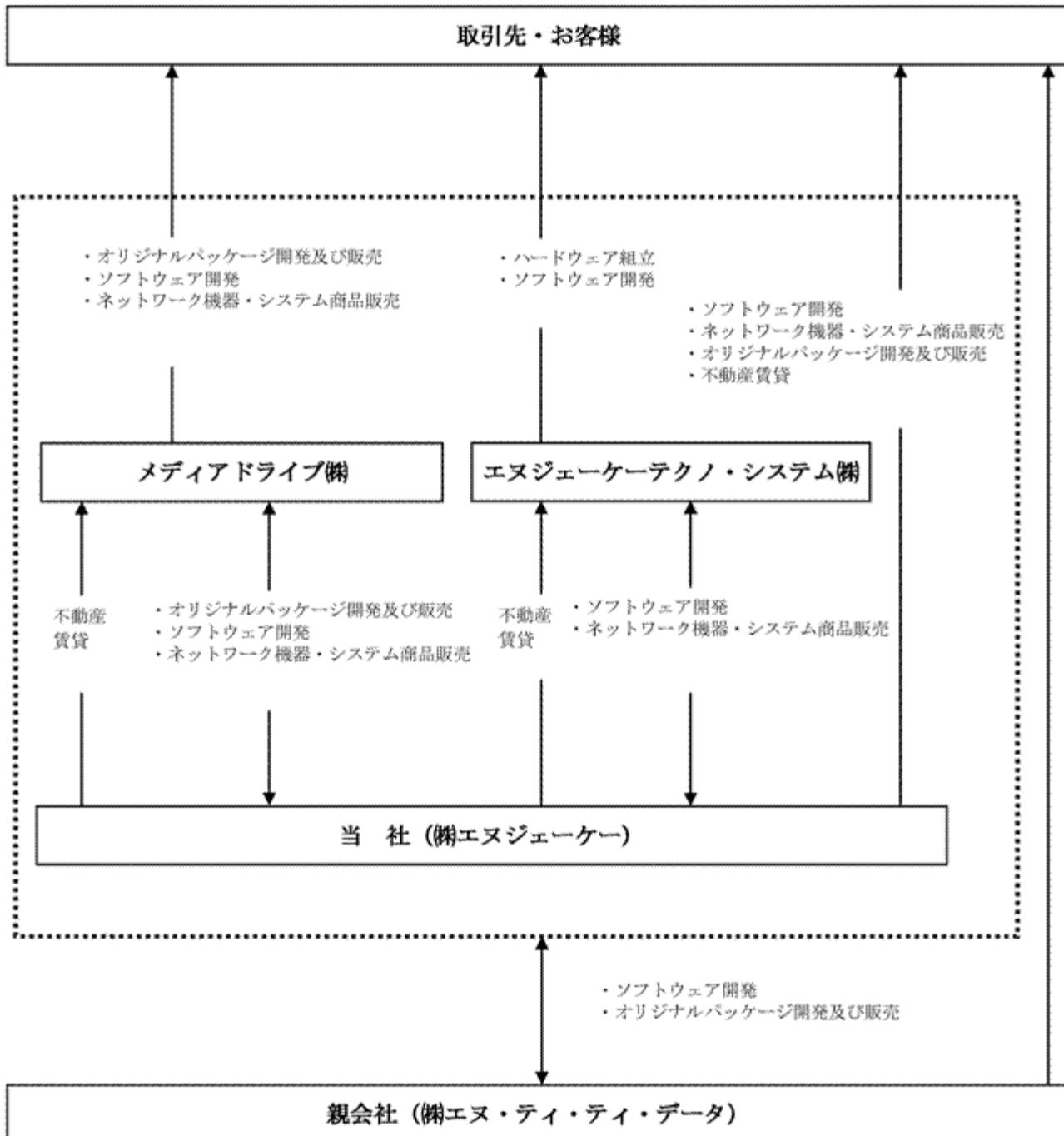
連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、各種電子基板及びコンピュータ関連機器の設計・組立並びに同機器の検査を行っております。

#### 不動産賃貸事業

当社は、不動産の賃貸に係る事業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

【事業系統図】



(注1) 矢印は、主要なサービス、製品、商品の流れを表しております。  
(注2) 点線（枠内）は、当社グループを表しております。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1)親会社

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
日本電信電話株 (注)2	東京都千代田 区	937,950	基礎的研究開発及び N T Tグループ会社 への助言、あっせん 等	[被所有] 50.80 (50.80)	当社は同社からN T Tグ ループ会社としての必要 な助言、支援を得ており ます。 役員の兼任...無
(株)エヌ・ティ・ ティ・データ (注)2	東京都江東区	142,520	システム設計・開発 ・販売	[被所有] 50.80	当社は主として同社から ソフトウェアの開発業務 を受託しております。 役員の兼任...無

(注)1.「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は、間接所有割合を内数で示しております。

2.有価証券報告書を提出しております。

##### (2)連結子会社

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
エヌジェーケーテ クノ・システム株 (注)3	東京都目黒区	79	ソフトウェア開発  ハードウェア組立	100.00	当社のソフトウェア開発 を委託しております。ま た当社は同社のソフト ウェア開発を受託して おります。 役員の兼任...有
メディアドライブ 株 (注)3	東京都目黒区	400	オリジナルパッケ ージ開発及び販売  ソフトウェア開発  ネットワーク機器・ システム商品販売	100.00	当社は同社のオリジナル パッケージを販売し、ソ フトウェア開発を受託し ております。 同社は当社のオリジナル パッケージを販売して おります。 役員の兼任...有

(注)1.「主な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2.連結子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3.連結子会社各社は本社事務所等を当社から賃借しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	603
ネットワーク機器・システム商品販売事業	24
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	83
ハードウェア組立事業	15
全社(共通)	51
合計	776

(注) 従業員数は、就業人員(正社員、グループ外からの出向受入、契約社員の合計)数で記載しております。  
 なお、グループ内の出向者につきましては、出向受入側のセグメント区分に含めております。  
 また、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
690	41.2	16.9	5,686,862

セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	593
ネットワーク機器・システム商品販売事業	24
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	32
全社(共通)	41
合計	690

(注) 1. 従業員数は、就業人員(正社員、社外からの出向受入、契約社員の合計)数で記載しております。なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

a 名称	電算労コンピュータ関連労働組合 N J K 支部
b 所属上部団体名	電算機関連労働組合協議会
c 労使関係	労使間に問題はなく、健全な労使関係を保っております。

(注) 上記は、当社の労働組合の状況です。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期はアジア新興国の経済発展を背景に一部には企業収益の改善や政府の景気対策による持ち直しの動きがありましたが、下半期は円高やデフレの進行により雇用情勢に改善が見られず、景気の先行きが不透明なまま推移しました。

情報サービス産業につきましては、IT投資の回復は緩やかであり、また、お客さまからの発注価格の抑制や競合他社との受注競争が継続しており、事業環境は引き続き厳しいまま推移しました。

このような環境のなか当社グループは、第5次中期経営計画の事業方針に則った「既存事業の着実な成長と新しいビジネスモデルによる飛躍的な成長」とNTTデータグループの一員になったことによる同社との事業シナジーの向上に取り組みました。

事業別には、ソフトウェア開発事業につきましては、NTTデータとの営業連携を強化するとともに営業密着度を高めて既存案件の拡大や横展開での新規案件の獲得を図りました。ネットワーク機器・システム商品販売事業につきましては、文教市場の開拓や当社グループのオリジナル製品を活用したソリューション営業に注力しました。オリジナルパッケージ開発及び販売事業につきましては、連結子会社メディアドライブ株式会社のOCRソフト関連ではソリューション事業による受注の拡大やコンシューマ向けパッケージの拡充に取り組み、当社では、「DataNature/E」、「BUIソリューション」や「マンション管理システム」の拡販に取り組みました。エヌジェーケーテクノ・システム株式会社のハードウェア組立事業につきましては、主要顧客からの受注拡大とコストの圧縮及び新規取引先の開拓に努めました。

これらの結果、売上高につきましては、ソフトウェア開発事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業並びにハードウェア組立事業が増加したことにより、105億2千3百万円（前期比1.6%増）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費が教育研修の拡大により増加したものの、営業利益は1億5千万円（前期比612.0%増）、経常利益は1億6千6百万円（前期比12.1%減）となりました。また、繰延税金資産の一部を取崩したことなどにより、当期純損失は4億4千4百万円（前期当期純利益4千3百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ソフトウェア開発事業

##### 〔業務アプリケーション分野〕

エンドユーザのIT投資の抑制により、証券、生損保などの金融機関向け顧客常駐サービスについては、低調に推移しました。一方、NTTデータグループ向けの案件につきましては、受注が増加しました。

##### 〔組込ソフトウェア分野〕

移動体通信関連については、スマートフォン開発案件が拡大し、また、評価や試験案件についても堅調に推移しました。一方、通信システム関連やデジタル家電関連については、メーカの新規投資の抑制や、内製化の継続などにより、低調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は72億6千2百万円、営業利益は1億6千7百万円となりました。

なお、主な取引先は、NTTデータをはじめとする日本電信電話グループ、富士通グループ、ソニーグループなどであり、また、前期に資本業務提携契約を締結したNTTデータグループ向けの売上高は、前期の17億9千1百万円から21億5千5百万円に増加しております。

#### ネットワーク機器・システム商品販売事業

文教向けのソリューション案件が順調に推移した一方、法人顧客向けはIT投資の抑制により伸びず、また、期末に納品を予定していた案件が東日本大震災の影響により先送りになったことなどにより、売上高は12億2千6百万円、営業損失は3千5百万円となりました。

なお、中部事業所(名古屋営業所)は、採算の改善が見込めないため平成23年3月31日をもって廃止いたしました。

#### オリジナルパッケージ開発及び販売事業

##### 〔OCRソフト関連〕

帳票OCRソリューションは医療向けや文教向けなどを中心に受注を伸ばし、活字文書OCRソリューションは複合機連携製品が堅調に推移しました。また、コンシューマ向けパッケージは、売れ筋の「やさしく名刺ファイリング」を中心に好調を維持しました。

〔Natureシリーズ〕

主力製品「DataNature/E」は、ビジネスパートナーとの連携販売などに注力しましたが、年度末に向けた受注が減少したことなどにより、売上高は伸びませんでした。

〔マンション管理システム〕

大口案件を獲得し売上高を伸ばした一方、一部の受注済み案件のカスタマイズ作業に想定以上に工数を要したため、収支は悪化しました。

〔その他〕

「BUIソリューション」や「セマンティックソリューション」では、収支の改善が見込めない事業につきまして廃止することいたしました。

これらの結果、当事業の売上高は14億5千8百万円、営業損失は4百万円となりました。

ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注の拡大に加え、NTTデータグループからも新たに案件を獲得したことなどにより、売上高は5億5千3百万円、営業利益は9百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は2千2百万円、営業利益は1千3百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	61	300	238
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	84	2,160	2,245
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	591	559	32
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	445	2,419	1,974
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	5,257	2,837	2,419

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、3億円となりました。

税金等調整前当期純利益を計上し、売上債権を回収する一方で、仕入債務や法人税等の支払に支出しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用された資金は、21億6千万円となりました。

継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資する一方で、親会社へ関係会社預け金の預入れを行っております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用された資金は、5億5千9百万円となりました。

借入金の返済や配当金の支払いに支出しております。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比較して24億1千9百万円減少し、28億3千7百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	5,918,837	2.60
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	695,497	14.76
ハードウェア組立事業	496,046	33.04
合計	7,110,382	5.37

(注) 1. 上記金額は、同一セグメント間取引高を相殺消去した後の製造費用で記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ネットワーク機器・システム商品販売事業	1,066,179	18.76
合計	1,066,179	18.76

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度におけるセグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	6,556,132	7.66	1,988,785	26.20
ネットワーク機器・システム商品販売事業	1,189,145	26.41	123,025	23.46
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	1,529,099	22.05	161,691	77.27
ハードウェア組立事業	517,347	19.57	33,536	51.70
合計	9,791,725	5.86	2,307,038	23.51

(注) 1. 上記金額は、当社グループ内取引高を相殺消去した後の受注高・受注残高を販売予定価格で記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	7,262,193	2.49
ネットワーク機器・システム商品販売事業	1,226,846	21.43
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	1,458,622	13.75
ハードウェア組立事業	553,238	36.52
不動産賃貸事業	22,227	14.39
合計	10,523,129	1.57

(注) 1. 上記金額は、当社グループ内取引高を相殺消去した後の販売高で記載しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	-	-	1,383,957	13.2

なお、前連結会計年度における販売実績は、総販売実績に対する割合が10%以下のため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内IT投資は抑制傾向にあり、開発期間やコストに対する顧客ニーズが一層強まり、当社グループを取巻く事業環境は厳しいまま推移するものと想定されます。

このような状況下において、ソフトウェア開発事業やネットワーク機器・システム商品販売事業を中心としたソリューション事業において、NTTデータグループとの取引拡大などによる規模の経済性や、効率の向上に注力して事業を再構築しつつ、オリジナルパッケージ開発及び販売事業を中心にオリジナリティのある製品の販売やサービスの提供により成長を加速させていくことが、当社グループの対処すべき課題であるととらえております。

また現状の組織活動を見直してスピードアップやコストダウンを図り、体質を強化していくことも同様に当面の対処すべき課題であると認識しております。

NTTデータとは、シナジーを発揮すべく引き続き連携を深め、これらの課題に対処してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 不採算プロジェクトについて

ソフトウェア開発事業のうち、請負契約については、作業開始後の顧客からの仕様変更、新技術における想定外のシステムトラブル、当初見積以上の作業工数の発生などによりプロジェクトの採算が悪化することがあります。

当社グループは、受注時の見積精度の向上、事前のリスク要因の洗い出しとその対策の実施、プロジェクト開始後の品質管理と採算管理の徹底、従業員への教育の拡充などによるプロジェクトマネジメントの改善と強化などを継続しておりますが、これらの取り組みによっても不採算プロジェクトを防止できないことがあります。特に納期が切迫する場合は、他のプロジェクトの要員をシフトするなどして対処するため大幅な原価増となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

##### (2) 情報化投資動向の影響について

情報化投資は、景気循環による周期的な需要の減少や顧客企業・顧客業種の一時的な業績変動によって、需要が落ち込む可能性があります。また、当社グループのソフトウェア開発事業及びハードウェア組立事業では、特定の企業及び企業グループへの売上高の割合が高く、これらの顧客の情報化投資需要の変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、既存大手顧客との安定的取引を維持しながら新規顧客開拓を推進し、取引顧客の拡大によりこうした需要の変動に対処してまいります。

##### (3) 情報セキュリティについて

顧客及び当社グループの重要情報や個人情報の管理については、I S M S の認証（ISO/IEC27001）を取得し個人情報保護方針を定めるとともに、運用面では情報セキュリティマニュアルに基づいて情報の重要度に応じた管理を徹底し、また、従業員への継続的な教育を行うなど、情報漏洩を未然に防止する措置を講じておりますが、万が一、当社グループで情報の漏洩が発生したり、情報の不正使用が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許権などの知的財産権に係るトラブル、訴訟などが生じた場合には、経費の増加や損失の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 人材の確保について

ソフトウェア開発事業では、人的財産の確保が事業の安定的な継続、拡大には必須となります。

当社グループは、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の徹底や健康管理の推進を行っておりますが、要員の不足をきたす場合には、同事業に影響を及ぼす場合があります。

##### (5) 親会社の影響力について

当社は親会社（NTTデータ）を有しておりますが、親会社は当社の経営の自主性を尊重することとしており、当社は、事業計画の策定、日常業務の執行並びに重要な事項の決定に関して、親会社から独立してその経営判断に従ってこれを行うこととしております。一方、NTTデータグループ運営を推進していくうえで必要となる事項や当社の事業に重大な影響を及ぼす事項などについては、当社は事前に親会社と誠実に協議のうえ決定することとしております。このような影響力を背景に、NTTデータは、自らの利益にとっては最善であるものの、当社や当社のその他の株主の利益にとっては、必ずしも最善とはならない行動をとる可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社とメディアドライブ株式会社の2社が行っており、研究開発費の合計額は5千8百万円となりました。

ソフトウェア開発事業については、当社において電子機器向け動作確認装置の研究開発に取り組みました。  
オリジナルパッケージ開発及び販売事業については、メディアドライブ株式会社においてOCR製品の認識精度向上や画像・音声検索技術の精度向上などの研究開発に取り組みました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

流動資産は、前期に比べ4億7千7百万円減少し、92億2千3百万円となりました。借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少や売掛金の減少によるものです。

#### (固定資産)

固定資産は、前期に比べ8億1千万円減少し、37億6百万円となりました。繰延税金資産の取崩しや投資有価証券及び有形固定資産の減少などによるものです。

#### (流動負債)

流動負債は、短期借入金や買掛金の減少などにより、前期に比べ5億9千万円減少し、20億4千7百万円となりました。

#### (固定負債)

固定負債は、長期借入金の返済や流動負債への振替などにより、前期に比べ7千4百万円減少し、12億1千4百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、配当の支払いや当期純損失を計上したため、前期末に比べ6億2千2百万円減少し96億6千7百万円となりました。

これらの結果、当期末の総資産は前期に比べて12億8千7百万円減少した129億2千9百万円となりました。また、自己資本比率は、2.4ポイント上がり、74.8%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### (当連結会計年度)

当連結会計年度の経営成績に関しましては、「1. 業績等の概要」に記載しております。

#### (今後について)

次期のわが国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われ、情報サービス産業につきましては、サーバ仮想化やクラウド化などの新たな技術が加速するとともに、IFRS対応などの需要も見込まれますが、震災や電力不足の影響について、しばらく見通すことができない状況が続くものと判断されます。このような環境下、当社グループは、第5次中期経営計画の事業方針を継承しつつ、新たに2か年の第6次中期経営計画を策定し、「利益に裏付けされた持続的成長のスピードアップを！」をスローガンに収益の回復に努めてまいります。

### (4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローを参照願います。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は有形固定資産への投資22百万円と、無形固定資産への投資141百万円を合計して164百万円となっております。有形固定資産への投資は、主にメディアドライブ株式会社におけるコンピュータ関連機器の取得によるものであります。また、無形固定資産への投資は、主に当社及びメディアドライブ株式会社におけるオリジナルパッケージ製品の開発及び既存製品のバージョンアップに伴う投資であります。

なお、セグメントごとの主な設備投資額は次のとおりであります。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業	150百万円
ハードウェア組立事業	2百万円
全社部門	10百万円

また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他		合計
本 社 (東京都目黒区)	ソフトウェア開発 ネットワーク機器・シ ステム商品販売 オリジナルパッケージ 開発及び販売	開発用設備 販売管理用設 備	11,317	- (-)	214,930	226,248	599
中部事業所 (名古屋市中区)	ソフトウェア開発 ネットワーク機器・シ ステム商品販売	開発用設備 販売管理用設 備	80	- (-)	11	91	6
北陸事業所 (石川県小松市)	ソフトウェア開発 ネットワーク機器・シ ステム商品販売	開発用設備 販売管理用設 備	35,555	166,709 (21,102.06)	447	202,712	15
関西事業所 (大阪市淀川区)	ソフトウェア開発 オリジナルパッケージ 開発及び販売	開発用設備 販売管理用設 備	270	- (-)	1,592	1,863	46
中国事業所 (広島市南区)	ネットワーク機器・シ ステム商品販売	販売管理用設 備	877	- (-)	7	884	3
福岡事業所 (福岡市博多区)	ソフトウェア開発	開発用設備	1,119	- (-)	769	1,889	16
熊本事業所 (熊本県上益城郡)	ネットワーク機器・シ ステム商品販売	販売管理用設 備	21,261	125,954 (4,089.53)	496	147,712	5
金沢NJKビル (石川県金沢市)	不動産賃貸事業	賃貸用設備	30,275	141,911 (1,690.01)	660	172,847	-

(注) 1. 帳簿価額の「その他」には工具器具及び備品、レンタル資産、リース資産のほか、無形固定資産を含めており  
ます。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地につきましては「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評  
価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評  
価を実施したことによる再評価後の簿価で記載しております。

なお、土地の再評価による評価差額につきましては「第5. 経理の状況 2. 財務諸表等」に記載しておりま  
す。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるた  
め、記載を省略しております。

4. 金沢NJKビルにつきましては、当社グループ外に賃貸しております。

5. 中部事業所につきましては、平成23年3月31日をもって廃止しております。

6. 当社グループ外から賃借している事業所(本社、中部事業所、関西事業所、中国事業所、福岡事業所)等の賃  
借料として321,293千円、賃借設備の賃借料として113,094千円(リース料59,217千円、その他53,877千円)  
を計上しております。

なお、当連結会計年度末の未経過リース料契約残高は95,351千円であります。

リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	台数 (セット)	リース期間	摘 要
サーバ	143	3~5年	所有権移転外ファイナンス・リース
パーソナルコンピュータ	1,311	1~3年	同 上
プリンタ	32	1~3年	同 上

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員 数(人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エヌジェー ケーテクノ ・システム (株)	本 社 (東京都目黒区)	ソフトウェア開発	開発用設備 管理用設備	344	- (-)	1,978	2,323	7
	小松事業所 (石川県小松市)	ソフトウェア開発 ハードウェア組立	開発用設備 生産工場設備 車両	7,816	- (-)	3,223	11,039	22
メディアド ライブ(株)	本 社 (東京都目黒区)	オリジナルパッケ ージ開発及び販売 ネットワーク機器・ システム商品販売	開発用設備 販売管理用設備	3,838	- (-)	58,680	62,518	27
	大宮事業所 (さいたま市 大宮区)	ソフトウェア開発 オリジナルパッケ ージ開発及び販売	開発用設備	3,440	- (-)	3,458	6,898	27

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」には機械装置及び運搬具、工具器具及び備品のほか、無形固定資産を含めております。  
なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
なお、臨時従業員（パート及びこれに準ずる者）の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 当社は、エヌジェーケーテクノ・システム(株)の本社事業所、小松事業所の一部と、メディアドライブ(株)の本社事業所及び社宅の一部を賃貸しており、各社の年間賃借料は以下のとおりであります。
- |                    |          |
|--------------------|----------|
| エヌジェーケーテクノ・システム(株) | 8,103千円  |
| メディアドライブ(株)        | 22,452千円 |
4. 当社グループ外から賃借している事業所（メディアドライブ(株)の大宮事業所）の賃借料として15,672千円を計上しております。

(3) 在外子会社

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、毎年の利益計画の策定段階において、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定することとしており、投資資金の調達方法については、自己資金によることを基本としております。

(1) 重要な設備の新設等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却予定はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,996,322	13,996,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,996,322	13,996,322	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月31日(注)1	640	14,700	-	4,222,425	-	3,505,591
平成22年3月2日(注)2	559	14,140	-	4,222,425	-	3,505,591
平成22年8月4日(注)3	144	13,996	-	4,222,425	-	3,505,591

(注)1 平成20年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式640,029株を消却することを決議し、同日、消却しております。

(注)2 平成21年12月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式559,139株を消却することを決議し、平成22年3月2日に消却しております。

(注)3 平成22年7月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式144,539株を消却することを決議し、平成22年8月4日に消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	10	36	10	-	1,425	1,486	-
所有株式数(単元)	-	231	209	8,462	153	-	4,863	13,918	78,322
所有株式数の割合(%)	-	1.66	1.50	60.80	1.10	-	34.94	100.00	-

(注) 自己株式1,212株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に212株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	7,071	50.52
有限会社カガ	東京都品川区東品川三丁目8番8-2201号	999	7.13
エヌジェーケー社員持株会	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	694	4.96
谷村 直志	東京都世田谷区	618	4.42
谷村 仁	東京都目黒区	498	3.56
株式会社井門エンタープライズ	東京都品川区東大井五丁目15番3号	224	1.60
谷村 外志男	東京都世田谷区	196	1.40
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	174	1.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	170	1.21
橋立 雅明	埼玉県秩父市	135	0.96
計	-	10,781	77.03

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,917,000	13,917	-
単元未満株式	普通株式 78,322	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,996,322	-	-
総株主の議決権	-	13,917	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式212株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社エヌジェーケー	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	1,000	-	1,000	0.01
計	-	1,000	-	1,000	0.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,215	567,598
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	144,539	45,641,322	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	1,212	-	1,212	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆さまへの配当を安定的に継続させることを第一とし、あわせて、その他のステークホルダーの要請にも応えながら、利益の増加に応じて配当を増加させていくことを利益配分の方針としております。具体的には、経営環境が厳しくても配当が前期を下回らないことを目標としております。また、内部留保については、経営体質の強化と事業の発展拡大を目的として、主に人材の確保、教育研修、研究開発などの原資に充当しております。

当社グループのソフトウェア開発事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業では、通常、上半期に比べ下半期に検収される割合が大きく、上半期と下半期の業績には大きな差異が生じる傾向にあるため、配当は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績につきましては、厳しい事業環境が続くなかで売上高及び営業損益は改善したものの繰延税金資産の一部を取崩したことなどにより当期純損失を計上することとなりました。また、先行きにつきましても予断を許さない状況が続くものと思われませんが、利益配分の方針に基づき、当期の年間配当金は前期と同額の1株につき9円(うち期末配当金9円)の普通配当を実施致します。内部留保は上記の方針に基づき人材の確保、教育研修、研究開発などの原資に充当致します。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月17日定時株主総会決議	125,955	9

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	541	456	345	383	293
最低(円)	390	298	171	201	163

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 22年10月	11月	12月	平成 23年1月	2月	3月
最高(円)	258	249	260	265	261	264
最低(円)	232	228	244	252	250	163

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長 (代表 取締役)		谷村 直志	昭和28年4月30日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和56年4月 日本情報通信システム株式会社入社 昭和56年5月 同社取締役 昭和57年5月 当社取締役 昭和59年7月 当社常務取締役 昭和61年7月 当社専務取締役 平成元年11月 当社代表取締役 現在に至る 平成元年11月 当社取締役副社長 平成4年4月 当社取締役社長 平成19年6月 メディアドライブ株式会社代表取締役会長 現在に至る エヌジェーケーテクノ・システム株式会社代表取締役会長 現在に至る 平成21年6月 現在に至る 当社取締役会長 現在に至る 平成22年6月	(注)4	618
取締役 社長 (代表 取締役)		谷村 仁	昭和33年6月27日生	昭和56年4月 日本電気ソフトウェア株式会社入社 昭和57年4月 日本情報通信システム株式会社入社 昭和57年7月 同社取締役 昭和59年7月 当社取締役 平成4年4月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社取締役社長 現在に至る	(注)4	498
常務 取締役	システム事業本部長 兼オリジナルソリューション事業部長	村澤 好信	昭和29年3月25日生	昭和53年4月 日本電信電話公社入社 平成4年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)へ転籍 平成18年4月 当社入社 当社システム事業本部システム営業統括部長 当社取締役 平成18年6月 平成20年6月 当社システム事業本部品質技術統括部長 平成21年6月 当社システム事業本部副本部長 平成22年6月 当社常務取締役 現在に至る 平成22年6月 当社システム事業本部長 現在に至る 平成23年4月 当社システム事業本部オリジナルソリューション事業部長 現在に至る	(注)4	2
取締役	管理本部長	林 徹也	昭和29年10月5日生	昭和55年4月 テルモ株式会社入社 平成2年8月 エーアイ出版株式会社入社 平成14年4月 同社取締役社長 平成17年10月 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社取締役社長 平成20年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社管理本部副本部長 平成20年6月 当社取締役 現在に至る 平成21年6月 当社管理本部長 現在に至る	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	ソフトウェアパッケージ事業部長	鹿山 文昭	昭和31年2月25日生	昭和55年4月 平成15年7月 株式会社協和銀行入行 当社入社 システム事業本部ビジネスソリューション統括部第1システムグループ部長 平成17年4月 当社ソフトウェアパッケージ事業部マーケティング統括部営業部長 平成18年4月 当社ソフトウェアパッケージ事業部営業部長 平成18年6月 平成18年6月 当社取締役 現在に至る 当社ソフトウェアパッケージ事業部長 現在に至る	(注)4	2
取締役		伊筈 広	昭和41年7月4日生	平成3年4月 平成12年7月 日本鋼管株式会社入社 日本アイオナテクノロジー株式会社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ入社 平成15年11月 同社公共ビジネス推進部技術戦略部 部長 平成19年4月 同社パブリック&フィナンシャル事業推進部公共技術戦略部 部長 平成21年7月 同社パブリック&フィナンシャル事業推進部技術戦略推進部ソリューション企画室部長 現在に至る 平成21年10月 当社取締役 現在に至る 平成23年6月	(注)5	-
取締役		浜口 幸洋	昭和42年5月6日生	平成2年4月 平成20年4月 平成21年7月 平成22年12月 平成23年6月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)入社 同社法人システム事業本部S I技術部長 同社法人システム事業本部テレコムビジネス事業部第二統括部長 同社グローバルITサービスカンパニー事業推進部企画部長 現在に至る 当社取締役 現在に至る	(注)5	-
常勤 監査役		山室 直哉	昭和23年7月25日生	昭和46年4月 昭和63年9月 平成4年4月 平成7年4月 平成7年10月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成21年6月 日産自動車株式会社入社 当社入社 当社経営企画部長 当社監査室長兼経営企画部長 当社社長室長兼監査室長 メディアドライブ株式会社監査役 現在に至る 当社取締役 当社常勤監査役 現在に至る エヌジェーケーテクノ・システム株式会社監査役 現在に至る	(注)6	3
監査役		長崎 俊樹	昭和28年11月18日生	昭和59年4月 平成3年4月 平成14年5月 平成20年9月 平成21年6月 弁護士登録 長崎俊樹法律事務所開設 岡村総合法律事務所パートナー 現在に至る 当社仮監査役 当社監査役 現在に至る	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (千株)
監査役		谷口 勝則	昭和33年 8月13日生	昭和56年4月 等松青木監査法人入所 昭和63年4月 公認会計士登録 平成14年9月 株式会社日本総合研究所入社 平成18年12月 アイビーエム ビジネスコンサル ティング サービス株式会社 入社 平成19年6月 当社監査役 現在に至る 平成22年4月 日本アイ・ピー・エム株式会 社入社 現在に至る	(注)7	-
計						1,128

(注) 1. 日本情報通信システム(株)は、昭和59年7月1日付で、当社の前身である(株)日本情報研究センターと合併し、(株)エヌジェーケーに商号を変更いたしました。

2. 取締役伊笹広及び取締役浜口幸洋の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役長崎俊樹及び監査役谷口勝則の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成22年6月18日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成23年6月17日選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 平成23年6月17日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
8. 取締役会長谷村直志と取締役社長谷村仁は、兄弟であります。
9. 当社では取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
なお、有価証券報告書提出日現在の執行役員は次の7名であります。  
上席執行役員 四日市 守 (システム事業本部エンベデッドソリューション事業部長)  
上席執行役員 松枝 正樹 (システム事業本部副本部長兼システム事業本部ビジネスソリューション事

業部長)

- 執行役員 杉浦 由雅 (システム事業本部事業推進部長)
- 執行役員 小畑 孝三 (情報機器ネットワーク事業部長)
- 執行役員 和田 忠 (システム事業本部付)
- 執行役員 辻本 眞樹夫 (システム事業本部システムソリューション事業部長)
- 執行役員 鈴木 実 (システム事業本部付)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に応えるためにコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として位置づけております。

#### 企業統治の体制の概要

##### イ．会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。当社の取締役は7名であり、うち社外取締役は2名であります。また、取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るべく執行役員制度を導入しており、執行役員は7名であります。（上記は、いずれも有価証券報告書提出日現在の人数です）

毎月1回、定例の取締役会を開催し、各部門等の業務の執行状況、計画に対する進捗状況の報告を行い取締役全員の業務の監視と情報の共有化を図ってまいります。

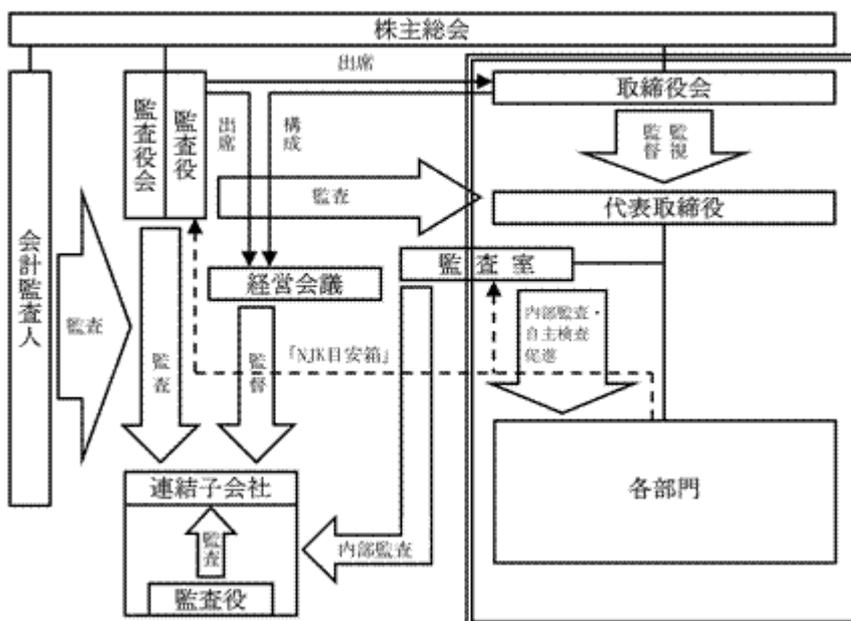
連結子会社に関しましては、当社の取締役で構成する「経営会議」を四半期毎に開催し、連結子会社の業務を執行する取締役から業務の執行状況の報告を受け経営の監督を行っており、当社の監査役も経営会議に出席し、必要に応じて発言を行っております。また、当社の監査役が連結子会社の監査役を兼務し、監査業務を担うとともに、当社の会計監査人との連携を図っております。

当社の監査役には専任のスタッフを特に配置していませんが、内部監査部門である監査室が内部監査の実施状況を監査役にも報告することにより、監査の一助としております。

これらの体制より経営の監視機能は十分と判断しております。

##### ロ．業務執行・監視及び内部統制の仕組み

業務執行・監視及び内部統制の仕組みは次のとおりです。



#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、当社の業務の適正を確保するための体制の整備の基本方針（「内部統制システムに関する基本的な考え方」）を次のとおり取締役会で決議しております。

当社は、当社及び子会社のすべての取締役及び使用人が法令を遵守し、その行動を公正誠実なものとするために「NJKグループ行為綱領」を定め、その内容の周知と社内への浸透を図ってまいります。

また、当社は「内部統制改善委員会」を設置し、当社及び子会社の内部統制の運用状況の確認、仕組みの整備及び改善を継続実施してまいります。

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方は以下のとおりです。

##### a．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(a) 経営の基本方針の一つに「企業としてありたい姿」を掲げ、取締役及び使用人が一体となって、ビジネスコモンセンスとしてのモラルや、企業の透明度を高めるためのコミュニケーションの重要性を認識し、浸透させる。

(b) 法令、定款、社内規程に則り、取締役会が取締役の職務執行の監督を行うとともに、取締役会規程や就業

規則などにより取締役と使用人の基本義務を定め、日常の管理活動の中でこれを遵守する。

- (c) 反社会的勢力とは取引関係を含む一切の関係をもたず、不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。
  - (d) 業務の執行にあたっては、社内規程で稟議事項及び決裁区分を具体的に定めた稟議制度を整備し、制度の運用にあたっては総務部が形式審査を、各回議先が実質審査を行い、最終決裁者が可否を判断する。
  - (e) 財務報告に係る信頼性の確保のため、全社的な内部統制及び業務プロセスの内部統制のためのシステムの整備と運用を進める。
  - (f) 監査役は取締役会及び取締役の職務執行の監査を行い、監査室は、内部監査において使用人の職務が法令、定款、社内規程を遵守し、有効かつ効率的に執行されていることを定期的に確認する。
  - (g) 監査役は、各事業の重要会議に出席することができる。また、必要に応じて内部監査、自主検査の情報や稟議書その他業務執行に関する情報を求めることができ、取締役及び使用人はこれを拒んではならない。
  - (h) 当社の社内向けホームページにおいて公益通報者保護法に則った「NJK目安箱」を設置し、社内の不正行為の防止、発見に努めるとともに使用人が把握した不正や危機に関する情報が業務組織を経ないでも監査室、監査役に伝達できるようにする。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 取締役会議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、社内規程の定める基準により、総務部及び各主管部門が実施するとともに、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の改定等を行う。
  - (b) 前号の情報は機密保持を徹底し、常に整理して備え置くものとし、監査役の要求があった場合は速やかにこれを提出する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 損失の危険の管理（リスク管理）については、社内規程、マニュアル類で定め、徹底を図るため各主管部門が教育、研修を行う。
  - (b) なお、当社の主なリスク管理の概要は以下のとおりである。
    - ・ 開発ソフトウェアの品質不良、売掛金等の債権の不良化、たな卸資産の陳腐化に係わるリスクについては、各主管部門の定例会議の報告事項として継続的に監視し、早期発見と対策の実施に備える。
    - ・ 開発ソフトウェアの品質不良に係わるリスクについては上記に加え、品質保証部の主管のもとに品質マニュアルに則って開発プロセスの標準化を図り、発生の抑制に努める。
    - ・ 個人情報の保護及び経営に係わる情報の保護については、個人情報保護方針、情報セキュリティ基本方針を定めるとともにI S M Sの認証（ISO/IEC27001）を取得し、また、運用面では、情報セキュリティマニュアルに基づいて情報の重要度に応じた管理を行う。
    - ・ 災害や事故の発生に対しては、総務部の主管のもとに各事業所に館内マニュアルを定め、未然防止と発生の際の対策の実施に備える。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社の組織、業務分掌、職務権限は社内規程で定める。
  - (b) 取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るため執行役員制度を設け、業務遂行の責任者として執行役員を配置する。
  - (c) 事業の遂行にあたっては、TQMに基づいた中期経営計画（3か年）、年度事業計画による経営管理システムを採用し、月次、半期、通期で進捗の確認を行うとともに必要な計画の修正を行う。
  - (d) 情報交換・共有や取締役会決議事項の理解浸透などを目的として取締役及び執行役員全員による打合せの場を原則として毎週1回設ける。
- e. 当社並びに当社の親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は、上場会社として、当社の株主共同の利益の維持・向上を図る観点から、当社の親会社から独立してその業務を執行する。ただし、当社は、企業集団における業務の適正を確保するうえでの必要性に応じて、当社及び当社の子会社の業務に関する一定の重要な情報を当社の親会社と共有するほか、当社及び当社の子会社の業務に関する一定の重要な事項について、親会社との間で必要な協議を行うものとする。
  - (b) 当社は、親会社又はその関連会社との間で取引を行う場合、独立当事者間における取引と同様の取引条件・取引内容によるという原則を基本として交渉のうえ、他の取引先やすでに承認された案件に係る取引条件・取引内容を勘案して重要性に乏しいと判断されるものを除き、取締役会（ただし、東京証券取引所の規則に従い、独立役員として指定された社外取締役又は社外監査役1名以上が出席するものに限る）に諮るものとし、取締役会では、少数株主の利益保護の観点から、取引条件・取引内容等に関して、かかる独立役員の意見を聴取し、その合理性を確認のうえ、その意思決定を行うものとする。重要性に乏しいと判断されたものでも、監査役から要求があった案件については同様に取締役会に諮り、意思決定を行うものとする。
  - (c) 子会社については、当社の取締役で構成する経営会議を四半期毎に開催し、子会社の業務を執行する取締役から業務の執行状況の報告を受け経営の監督を行う。当社常勤監査役は、経営会議に出席し、必要ある場合は意見を述べるができる。

- (d) 監査役は、必要のある場合は、子会社の監査役から監査の状況を聴取し、子会社に係る業務の執行状況を調査することができる。監査役は、親会社の監査役から当社又は当社子会社の監査に関して調査協力の申し入れがあった場合には、通常の監査業務に支障を来さない合理的な範囲で、これに協力するよう努めるものとする。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 監査役職務を補助する使用人を置くこととした場合には、補助を必要とする分野において相当程度の力量が認められる人材を配置するものとする。
- (b) (a)の場合には、公正妥当な監査に資するために、当該使用人は監査役直属の部門に所属するものとし、他の部門との兼務は行わないものとする。また、当該使用人の人事評価については、事前に監査役の意見を聴取するものとする。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに当該事実を監査役会に報告する。
- (b) 経営企画部は、各部門及び子会社各社の業務遂行状況を月次でまとめ、監査役に報告する。また、監査室が内部監査の実施状況を監査役に報告し、監査役監査の一助とする。
- (c) 各部門は、親会社及び親会社の関連会社との取引の状況につき、月次で監査役及び監査室に報告する。
- h. その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を設け、監査の実効性の向上について意見交換を行う。
- (b) 監査役は、監査を実効的に行うために、取締役会において監査の計画、実施状況及び結果等について適宜説明し、取締役に周知することができる。

## 二. リスク管理体制の整備の状況

前項「八. 内部統制システムの整備状況」の「c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載した整備状況に加えて、当社は、内部情報管理規程（社内規程）を定め、内部情報の管理及びインサイダー取引の未然防止に努めております。

また、個人情報の保護、情報セキュリティにつきましては、当社は「情報セキュリティ基本方針」を定め、お客様と社内の情報資産を安全に維持・活用することを徹底しております。

なお、当社の社内向けホームページでは、公益通報者保護法に則った「NJK目安箱」を設置し、社内の不正行為の防止、発見に努めるとともに従業員が把握した不正や危機に関する情報が、所属する業務組織を経ないでも監査室、監査役に伝達できるような体制を構築しております。

## 内部監査及び監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、監査室（2名）が年間の監査計画に基づく定期監査を実施するほか、随時監査の実施や、事業本部、事業部、管理本部内の自主検査を担う部門と連携して各部門内の自主検査を促進しております。

当社の監査役は取締役会に出席するほか、その他の重要な会議にも出席し、審議に関して必要な発言を適宜行い、取締役職務遂行等を監査しております。また、監査室とは随時監査計画や内部監査の実施について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。さらに会計監査人とは監査室とともに定期的な情報交換を行っております。なお、以下のとおり監査役は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・ 監査役山室直哉氏は、経営企画部長、監査室長などを歴任し、決算業務にたずさわってきましたので、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役長崎俊樹氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役谷口勝則氏は、公認会計士としての資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人に対しては、期末監査に偏らないよう月次決算書等の情報を適宜提供し、適正な監査を受けております。平成23年3月期の期末監査業務を執行したのは、有限責任 あずさ監査法人の櫻井清幸、関口男也の両氏であり、このうち当社に対する連続監査年数が7年を超えているものはおりません。このほか当社の会計監査業務に係る補助者は同監査法人の公認会計士5名及びその他10名であります。

## 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であり、このうち社外取締役の伊笹広氏と浜口幸洋氏は当社の親会社の社員であります。また社外監査役長崎俊樹氏、谷口勝則氏と当社の間には、人的関係、資本的関係又は取引関

係その他の利害関係はありません。

親会社の社員である社外取締役は、当社と同社との資本業務提携契約に基づき、業務執行の監督機能としての役割を果たしております。また、社外監査役は、独立性を保持し、法律や財務会計等の専門知識を有する監査役として経営の監視機能としての役割を果たしており、東京証券取引所の規則に従い、独立役員としての届出を行っております。

当社においては、親会社に係る社外取締役と親会社及び当社と利害関係を有さない社外監査役を選任することによって、親会社によるグループ・ガバナンスを有効に機能させるとともに、親会社とは独立した企業としてガバナンスの有効性を図っております。

また、社外監査役の監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人監査との連携並びに内部統制部門との関係については、前記 及び に記載のとおりであります。

#### 役員報酬等の内容

当事業年度に係る役員の報酬等は以下のとおりです。

区 分	支給人員	報 酬	ストックオプション	賞 与	退職慰労金等	報酬等の総額
社外取締役以外の取締役	6名	65百万円	-	-	-	65百万円
社外監査役以外の監査役	1名	11百万円	-	-	-	11百万円
社外役員 (社外監査役)	2名	6百万円	-	-	-	6百万円
役 員 合 計	9名	83百万円	-	-	-	83百万円

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額及び連結報酬等の種類別の額については、連結報酬等の総額が1億円以上である者がおりませんので、記載を省略しております。

(注) 2. 上記の取締役の支給人員には、平成22年12月13日付で辞任した取締役1名が含まれております。

(注) 3. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与の相当額として合計25百万円を支給しております。

なお、平成19年6月28日開催の第37回定時株主総会において取締役の報酬等の額を年額2億円以内、監査役の報酬等の額を年額3,500万円以内と決議いただいております。その範囲内において役員報酬規程に基づき会社業績、従業員給与及び世間水準等を考慮して、取締役個々の報酬等につきましては取締役会の決議により、また監査役個々の報酬等につきましては監査役の協議により定めております。

#### 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるもの

銘柄数	貸借対照表 計上額(千円)
3	4,400

ロ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式  
該当事項はありません。

八．投資株式のうち保有目的が純投資目的であるもの

区 分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の 合計額	貸借対照表計上額の 合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	100,000	48,438	2,000	-	- ( 51,561 )
非上場株式以外の株式	227,908	118,378	3,682	13,593	5,517 ( 16,087 )

(注)「評価損益の合計額」の( )は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社の取締役の員数は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、それまでの25名以内とするものから10名以内とするものに変更しました。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- イ．当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、中間配当ができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	24,000,000	-	24,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000,000	-	24,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度における該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度における該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数及び監査人の人数を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、東陽監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 東陽監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 有限責任あずさ監査法人

また、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,559,050	1,636,564
受取手形及び売掛金	2,680,142	2,365,862
有価証券	3,961,193 <sup>3</sup>	-
商品及び製品	14,495	30,590
仕掛品	70,430	109,935
原材料及び貯蔵品	26,245	24,262
繰延税金資産	259,165	190,006
関係会社預け金	-	2,470,832
その他	143,712	166,750
貸倒引当金	13,372	1,334
流動資産合計	9,701,063	9,223,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,522,621 <sup>1</sup>	1,366,609
減価償却累計額	1,133,402	1,021,472
建物及び構築物(純額)	389,219 <sup>1</sup>	345,136
機械装置及び運搬具	10,972	10,972
減価償却累計額	9,581	10,185
機械装置及び運搬具(純額)	1,390	787
工具、器具及び備品	148,739	147,192
減価償却累計額	126,910	124,443
工具、器具及び備品(純額)	21,829	22,749
レンタル資産	46,437	46,437
減価償却累計額	46,437	46,437
レンタル資産(純額)	0	0
土地	629,260 <sup>1, 2</sup>	570,061 <sup>1</sup>
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	238	6,378
リース資産(純額)	19,737	13,596
有形固定資産合計	1,061,437	952,330
無形固定資産		
ソフトウェア	110,984	80,285
ソフトウェア仮勘定	69,958	153,508
その他	38,559	36,151
無形固定資産合計	219,502	269,945
投資その他の資産		
投資有価証券	1,566,359	1,212,211
敷金及び保証金	323,746	312,659
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	441,749	35,718
その他	315,742	335,270
貸倒引当金	11,909	11,879
投資その他の資産合計	3,235,689	2,483,980
固定資産合計	4,516,628	3,706,257
資産合計	14,217,691	12,929,727

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	749,446	459,430
短期借入金	<sup>1</sup> 1,031,256	714,472
リース債務	3,091	2,853
未払金	158,974	113,358
未払法人税等	92,608	92,934
未払賞与	282,907	306,263
賞与引当金	49,071	55,043
役員賞与引当金	5,500	7,150
返品引当金	19,458	15,483
資産除去債務	-	404
その他	245,255	280,039
流動負債合計	2,637,569	2,047,432
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 114,472	-
リース債務	16,883	14,030
再評価に係る繰延税金負債	<sup>2</sup> 23,462	<sup>1</sup> 23,462
退職給付引当金	1,022,473	1,081,019
資産除去債務	-	3,705
負ののれん	13,453	-
その他	98,490	92,091
固定負債合計	1,289,235	1,214,308
負債合計	3,926,805	3,261,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,036,880	2,193,081
自己株式	45,386	312
株主資本合計	10,719,511	9,920,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,334	76,445
土地再評価差額金	<sup>2</sup> 404,290	<sup>1</sup> 176,353
その他の包括利益累計額合計	428,624	252,798
純資産合計	10,290,886	9,667,986
負債純資産合計	14,217,691	12,929,727

## 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	10,360,915	10,523,129
売上原価	7,773,962	7,688,144
売上総利益	2,586,953	2,834,984
販売費及び一般管理費	1, 2 2,565,781	1, 2 2,684,242
営業利益	21,171	150,741
営業外収益		
受取利息	29,844	34,182
受取配当金	17,778	9,408
投資有価証券売却益	20,965	-
投資有価証券評価益	55,725	-
助成金収入	32,434	90,803
負ののれん償却額	26,907	13,453
雑収入	18,776	17,187
営業外収益合計	202,431	165,035
営業外費用		
支払利息	21,345	11,423
投資有価証券売却損	-	7,491
投資有価証券評価損	-	120,417
遊休資産管理費用	5,398	4,995
雑損失	7,678	5,138
営業外費用合計	34,421	149,466
経常利益	189,180	166,311
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,477	12,068
有形固定資産売却益	-	3 41,688
退職給付引当金戻入額	19,905	-
未払役員退職慰労金免除額	-	6,364
保険解約返戻金	50,123	-
その他	250	-
特別利益合計	79,756	60,121
特別損失		
有形固定資産除却損	3 3,331	4 1,126
ソフトウェア除却損	-	3,302
投資有価証券売却損	-	13,593
投資有価証券評価損	11,831	76,836
減損損失	-	1,148
アドバイザー手数料	4 86,209	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,434
その他	21	1,934
特別損失合計	101,393	102,376
税金等調整前当期純利益	167,543	124,056
法人税、住民税及び事業税	115,276	109,806
法人税等調整額	9,043	458,495
法人税等合計	124,320	568,302
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	444,245
当期純利益又は当期純損失( )	43,223	444,245

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	444,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	52,110
その他の包括利益合計	-	5 52,110
包括利益	-	5 496,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	496,356
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,222,425	4,222,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,222,425	4,222,425
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,505,591	3,505,591
当期変動額		
自己株式の処分	4,114	-
自己株式の消却	4,114	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,505,591	3,505,591
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	3,335,893	3,036,880
当期変動額		
剰余金の配当	168,777	125,975
当期純利益又は当期純損失( )	43,223	444,245
自己株式の消却	173,458	45,641
土地再評価差額金の取崩	-	227,937
当期変動額合計	299,012	843,799
当期末残高	3,036,880	2,193,081
<b>自己株式</b>		
前期末残高	207,325	45,386
当期変動額		
自己株式の取得	77,091	567
自己株式の処分	61,457	-
自己株式の消却	177,573	45,641
当期変動額合計	161,938	45,073
当期末残高	45,386	312
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,856,585	10,719,511
当期変動額		
剰余金の配当	168,777	125,975
当期純利益又は当期純損失( )	43,223	444,245
自己株式の取得	77,091	567
自己株式の処分	65,572	-
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	227,937
当期変動額合計	137,074	798,726
当期末残高	10,719,511	9,920,785

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	20,259	24,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,594	52,110
当期変動額合計	44,594	52,110
当期末残高	24,334	76,445
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	404,290	404,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	227,937
当期変動額合計	-	227,937
当期末残高	404,290	176,353
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	384,030	428,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,594	175,826
当期変動額合計	44,594	175,826
当期末残高	428,624	252,798
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,472,555	10,290,886
当期変動額		
剰余金の配当	168,777	125,975
当期純利益又は当期純損失（ ）	43,223	444,245
自己株式の取得	77,091	567
自己株式の処分	65,572	-
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	227,937
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,594	175,826
当期変動額合計	181,668	622,899
当期末残高	10,290,886	9,667,986

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	167,543	124,056
減価償却費	134,775	128,845
減損損失	-	1,148
負ののれん償却額	26,907	13,453
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,477	12,068
賞与引当金の増減額（ は減少）	113	5,971
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9,350	1,650
返品引当金の増減額（ は減少）	1,343	3,975
退職給付引当金の増減額（ は減少）	40,727	58,545
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	32,023	-
執行役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,883	-
受取利息及び受取配当金	47,622	43,591
支払利息	21,345	11,423
投資有価証券売却損益（ は益）	20,965	7,491
投資有価証券評価損益（ は益）	55,725	120,417
有形固定資産売却損益（ は益）	-	41,688
有形固定資産除却損	3,331	1,126
無形固定資産除却損	-	3,302
投資有価証券売却損（特別損失）	21	13,593
投資有価証券評価損（特別損失）	11,831	76,836
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,434
売上債権の増減額（ は増加）	287,117	314,279
仕入債務の増減額（ は減少）	140,600	290,015
たな卸資産の増減額（ は増加）	107,681	53,617
未払消費税等の増減額（ は減少）	20,622	24,167
その他の流動資産の増減額（ は増加）	6,159	20,255
その他の固定資産の増減額（ は増加）	162,389	9,953
その他の負債の増減額（ は減少）	145,846	28,795
小計	125,777	379,876
利息及び配当金の受取額	50,339	38,304
利息の支払額	20,816	11,007
法人税等の支払額	93,808	106,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,492	300,450
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,200,774	49,226
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,300,000
関係会社預け金の預入による支出	-	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	13,511	17,010
有形固定資産の売却による収入	-	131,600
有形固定資産の除却による支出	-	2,671
無形固定資産の取得による支出	146,873	139,646
投資有価証券の売却による収入	244,485	115,166
その他の投資の売却による収入	1,280	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,606	2,160,507

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	80,000	160,000
長期借入金の返済による支出	492,256	271,256
自己株式の売却による収入	65,572	-
自己株式の取得による支出	77,091	567
配当金の支払額	168,210	124,975
リース債務の返済による支出	-	3,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	591,985	559,890
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	445,886	2,419,947
現金及び現金同等物の期首残高	5,703,232	5,257,345
現金及び現金同等物の期末残高	5,257,345	2,837,397

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社名 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社 メディアドライブ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同 左 連結子会社名 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>ロ．その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>イ．商 品 移動平均法</p> <p>ロ．製 品 個別法</p> <p>ハ．原 材 料 総平均法</p> <p>ニ．仕 掛 品 個別法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>ロ．その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>イ．商 品 同 左</p> <p>ロ．製 品 同 左</p> <p>ハ．原 材 料 同 左</p> <p>ニ．仕 掛 品 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 409 866 521"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>1年～2年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	5年～6年	工具、器具及び備品	2年～15年	レンタル資産	1年～2年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1034 409 1345 521"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>1年～2年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より親会社が採用する会計処理の原則及び手続きに統一するために、法人税法に基づく定率法（平成10年4月1日以降に取得した附属設備以外の建物及びレンタル資産を除く）から、親会社が採用しております、平成19年4月1日改正前の法人税法に基づく定率法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴う損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。また、無形リース資産につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より親会社が採用する会計処理の原則及び手続きに統一するために、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法から上記会計処理方法に変更しております。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,284千円減少しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	5年～6年	工具、器具及び備品	2年～15年	レンタル資産	1年～2年
建物及び構築物	3年～50年																	
機械装置及び運搬具	5年～6年																	
工具、器具及び備品	2年～15年																	
レンタル資産	1年～2年																	
建物及び構築物	3年～50年																	
機械装置及び運搬具	5年～6年																	
工具、器具及び備品	2年～15年																	
レンタル資産	1年～2年																	

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>返品引当金 連結子会社のメディアドライブ㈱は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 （追加情報） 新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援を目的として制定したネクストキャリアアプラン制度について、当連結会計年度において、過去の勤務実績に係る退職金制度に含まれないことを明確にしたことにより、同制度に係る退職給付債務は計上しておりません。 これにより、当連結会計年度における営業利益、経常利益はそれぞれ39,790千円増加し、税金等調整前当期純利益は59,696千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>返品引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社のメディアドライブ㈱は、従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年5月28日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年6月24日に開催された定時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。</p> <p>また、連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム㈱は、従来、役員退職慰労金の支出に充てるため、所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年9月18日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年10月2日に開催された臨時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。</p> <p>これを受けて両社共に当該引当金残高を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。</p> <p>執行役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社のメディアドライブ㈱は、従来、執行役員退職慰労金の支出に充てるため、所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年5月28日に開催された取締役会において、執行役員退職慰労金制度を廃止して打ち切り支給することとし、その支給時期を執行役員を退任する時とする旨を決議しました。</p> <p>これを受けて当該引当金残高を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。</p> <p>(4)重要な収益の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法) ロ. その他の契約 検収基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p>	<p>(4)重要な収益の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、発生した内容毎に20年以内の期間で定額法により償却することとしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。  (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生した内容毎に20年以内の期間で定額法により償却することとしております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準につきましては、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,082千円減少し、税金等調整前当期純利益は5,517千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「ソフトウェア」に掲記しておりました制作途中のソフトウェアの制作費につきましては、当連結会計年度より、その内容を明確にするため「ソフトウェア仮勘定」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は27,703千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」は、その内訳として「販売費」と「一般管理費」に区分して記載しておりましたが、連結損益計算書に関する注記として主要な勘定科目を記載し、かつ、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用に占める割合を記載することにしたことにより、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括して記載する方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の連結損益計算書と同一の区分による当連結会計年度の「販売費」及び「一般管理費」は、それぞれ35,555千円、2,530,226千円であります。</p>	
	<p>(連結損益及び包括利益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却損」の金額は21千円であります。</p> <p>2. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)														
<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">166,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">90,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,015千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,000千円</td> </tr> </table>	建 物	166,809千円	土 地	90,205千円	合計	257,015千円	短期借入金	60,000千円	長期借入金	100,000千円	(1年内返済予定額含む)		合計	160,000千円	
建 物	166,809千円														
土 地	90,205千円														
合計	257,015千円														
短期借入金	60,000千円														
長期借入金	100,000千円														
(1年内返済予定額含む)															
合計	160,000千円														
<p>2 土地再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">108,920千円</p>	<p>1 土地再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">140,744千円</p>														
<p>3 有価証券の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マネー・マネージメント・ファン ド(2銘柄)</td> <td style="text-align: right;">2,416,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公社債投資信託(3銘柄)</td> <td style="text-align: right;">1,532,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大和証券SMBC ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">12,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,961,193千円</td> </tr> </table>	マネー・マネージメント・ファン ド(2銘柄)	2,416,146千円	公社債投資信託(3銘柄)	1,532,922千円	大和証券SMBC ユーロ円建社債	千円		12,125	合計	3,961,193千円					
マネー・マネージメント・ファン ド(2銘柄)	2,416,146千円														
公社債投資信託(3銘柄)	1,532,922千円														
大和証券SMBC ユーロ円建社債	千円														
	12,125														
合計	3,961,193千円														
	<p>2 関係会社預け金</p> <p>「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。</p>														

( 連結損益及び包括利益計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は60.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.0%であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">161,115千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,297千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">249千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,156,007千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,690千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">141,596千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,115千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">213,936千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">170,491千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,067千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">157,544千円</td></tr> </table>	役員報酬	161,115千円	役員賞与引当金繰入額	5,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,297千円	執行役員退職慰労引当金繰入額	249千円	給与及び賞与	1,156,007千円	賞与引当金繰入額	26,690千円	法定福利費	141,596千円	退職給付費用	62,115千円	教育研修費	213,936千円	賃借料	170,491千円	減価償却費	24,067千円	支払手数料	157,544千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は64.1%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35.9%であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">160,052千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,150千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,164,123千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,736千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">155,325千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66,841千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">320,575千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">171,646千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,008千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">142,136千円</td></tr> </table>	役員報酬	160,052千円	役員賞与引当金繰入額	7,150千円	給与及び賞与	1,164,123千円	賞与引当金繰入額	30,736千円	法定福利費	155,325千円	退職給付費用	66,841千円	教育研修費	320,575千円	賃借料	171,646千円	減価償却費	37,008千円	支払手数料	142,136千円
役員報酬	161,115千円																																												
役員賞与引当金繰入額	5,500千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,297千円																																												
執行役員退職慰労引当金繰入額	249千円																																												
給与及び賞与	1,156,007千円																																												
賞与引当金繰入額	26,690千円																																												
法定福利費	141,596千円																																												
退職給付費用	62,115千円																																												
教育研修費	213,936千円																																												
賃借料	170,491千円																																												
減価償却費	24,067千円																																												
支払手数料	157,544千円																																												
役員報酬	160,052千円																																												
役員賞与引当金繰入額	7,150千円																																												
給与及び賞与	1,164,123千円																																												
賞与引当金繰入額	30,736千円																																												
法定福利費	155,325千円																																												
退職給付費用	66,841千円																																												
教育研修費	320,575千円																																												
賃借料	171,646千円																																												
減価償却費	37,008千円																																												
支払手数料	142,136千円																																												
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">92,744千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">58,261千円</p>																																												
	<p>3 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地・建物売却益</td><td style="text-align: right;">41,688千円</td></tr> </table> <p>なお、土地及び建物の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。</p>	土地・建物売却益	41,688千円																																										
土地・建物売却益	41,688千円																																												
<p>3 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,241千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,331千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,089千円	工具、器具及び備品	2,241千円	合計	3,331千円	<p>4 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">733千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">392千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	733千円	工具、器具及び備品	392千円	合計	1,126千円																																
建物及び構築物	1,089千円																																												
工具、器具及び備品	2,241千円																																												
合計	3,331千円																																												
建物及び構築物	733千円																																												
工具、器具及び備品	392千円																																												
合計	1,126千円																																												
<p>4 特別損失に計上しております「アドバイザー手数料」の内容は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの資本業務提携に係る手数料であります。</p>																																													
	<p>5 包括利益</p> <p>( 1 ) 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">親会社株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">1,371千円</td></tr> <tr><td>少数株主に係る包括利益</td><td style="text-align: right;">- 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,371千円</td></tr> </table> <p>( 2 ) 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,594千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,594千円</td></tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	1,371千円	少数株主に係る包括利益	- 千円	計	1,371千円	その他有価証券評価差額金	44,594千円	計	44,594千円																																		
親会社株主に係る包括利益	1,371千円																																												
少数株主に係る包括利益	- 千円																																												
計	1,371千円																																												
その他有価証券評価差額金	44,594千円																																												
計	44,594千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	-	559	14,140
合計	14,700	-	559	14,140
自己株式				
普通株式	635	261	753	143
合計	635	261	753	143

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少559千株は、自己株式の消却によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式数の増加261千株は、自己株式の買付による増加258千株、単元未満株式の買い取りによる増加3千株であります。  
3. 普通株式の自己株式数の減少753千株は、ストック・オプションの権利行使による減少194千株、自己株式の消却による減少559千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	
提出会社 (親会社)	平成15年度 新株予約 権	普通株式	335,000	-	194,000	141,000
	合計	-	335,000	-	194,000	141,000

(注) スtock・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	千円 168,777	円 12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	千円 125,975	利益剰余金	円 9	平成22年3月31日	平成22年6月21日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,140	-	144	13,996
合計	14,140	-	144	13,996
自己株式				
普通株式	143	2	144	1
合計	143	2	144	1

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少144千株は、自己株式の消却によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。  
3. 普通株式の自己株式数の減少144千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年度 新株予約 権	普通株式	141,000	-	141,000	-	-
	合計	-	141,000	-	141,000	-	-

- (注) ストック・オプションとしての新株予約権であります。  
なお、行使期間は平成22年6月27日に満了しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	千円 125,975	円 9	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 125,955	利益剰余金	円 9	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,559,050千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,250,774千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等の短期投資目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,949,068千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,257,345千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,559,050千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,250,774千円	MMF等の短期投資目的有価証券	3,949,068千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,257,345千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,636,564千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">1,200,832千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,837,397千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,636,564千円	預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	1,200,832千円	現金及び現金同等物の期末残高	2,837,397千円
現金及び預金勘定	2,559,050千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,250,774千円														
MMF等の短期投資目的有価証券	3,949,068千円														
現金及び現金同等物の期末残高	5,257,345千円														
現金及び預金勘定	1,636,564千円														
預入期間が3ヶ月以内の関係会社預け金	1,200,832千円														
現金及び現金同等物の期末残高	2,837,397千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>本社における電話交換機であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,497</td> <td style="text-align: right;">50,981</td> <td style="text-align: right;">9,516</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,114</td> <td style="text-align: right;">4,664</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,612</td> <td style="text-align: right;">55,646</td> <td style="text-align: right;">11,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,676 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,650 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,327 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,280 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,051 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">698 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	60,497	50,981	9,516	その他	7,114	4,664	2,450	合計	67,612	55,646	11,966	1年内	8,676 千円	1年超	3,650 千円	合計	12,327 千円	支払リース料	30,280 千円	減価償却費相当額	29,051 千円	支払利息相当額	698 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,750</td> <td style="text-align: right;">4,975</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> <td style="text-align: right;">5,949</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,750</td> <td style="text-align: right;">10,925</td> <td style="text-align: right;">2,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,478 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,174 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,653 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,848 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,141 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">169 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。また、無形リース資産につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	6,750	4,975	1,774	ソフトウェア	7,000	5,949	1,050	合計	13,750	10,925	2,824	1年内	2,478 千円	1年超	1,174 千円	合計	3,653 千円	支払リース料	8,848 千円	減価償却費相当額	9,141 千円	支払利息相当額	169 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	60,497	50,981	9,516																																																						
その他	7,114	4,664	2,450																																																						
合計	67,612	55,646	11,966																																																						
1年内	8,676 千円																																																								
1年超	3,650 千円																																																								
合計	12,327 千円																																																								
支払リース料	30,280 千円																																																								
減価償却費相当額	29,051 千円																																																								
支払利息相当額	698 千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	6,750	4,975	1,774																																																						
ソフトウェア	7,000	5,949	1,050																																																						
合計	13,750	10,925	2,824																																																						
1年内	2,478 千円																																																								
1年超	1,174 千円																																																								
合計	3,653 千円																																																								
支払リース料	8,848 千円																																																								
減価償却費相当額	9,141 千円																																																								
支払利息相当額	169 千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用につきましては、主に預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブ内包型の期限前解約特約付定期預金及びデリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

また、資金の調達につきましては、銀行及び生命保険会社からの借入金によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金のうち、デリバティブ内包型の期限前解約特約付定期預金は、金利の変動によるリスクのほか、中途解約に係る違約金の支払いの可能性があります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式及び効率的な資金運用を図ることを目的とした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役会に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、長期借入金(原則として、5年以内の借入期間)は主に長期的な運転資金に係る資金の調達であります。

変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金(*2)	3,159,050	3,159,050	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,680,142	2,680,142	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,422,412	5,423,809	1,397
満期保有目的の債券	50,000	51,397	1,397
其他有価証券	5,372,412	5,372,412	-
(4) 買掛金	(749,446)	(749,446)	-
(5) 短期借入金	(1,031,256)	(1,031,256)	-
(6) 長期借入金	(114,472)	(112,313)	( 2,158)
(7) リース債務	(19,975)	(19,975)	-
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*2) 現金及び預金には長期預金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)」を参照願います。

(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、時価評価を行っておりません。

(8) デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)3. 其他有価証券」の「(2) 債券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 105,141千円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券の 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,559,050	-	600,000	-
受取手形及び売掛金	2,680,142	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	50,000	-
其他有価証券のうち 満期があるもの	12,125	64,150	288,840	700,753
合計	5,251,317	64,150	938,840	700,753

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	114,472	-	-	-
リース債務	2,853	2,853	2,853	2,853

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用につきましては、主に預金及び有価証券の安全性の高い金融商品のほかに、当連結会計年度より、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加しております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブ内包型の期限前解約特約付定期預金及びデリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

また、資金の調達につきましては、銀行及び生命保険会社から借入をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金のうち、デリバティブ内包型の期限前解約特約付定期預金は、金利の変動によるリスクのほか、中途解約に係る違約金の支払いの可能性があります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式及び効率的な資金運用を図ることを目的とした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役会に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有しております。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であります。

変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金(*2)	2,236,564	2,236,564	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,365,862	2,365,862	-
(3) 関係会社預け金	4,700,832	4,700,832	-
(4) 投資有価証券	1,159,373	1,160,360	987
満期保有目的の債券	50,000	50,987	987
其他有価証券	1,109,373	1,109,373	-
(5) 買掛金	(459,430)	(459,430)	-
(6) 短期借入金	(714,472)	(714,472)	-
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(\*2) 現金及び預金には長期預金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済される等の理由により、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示される合理的に算定された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)」を参照願います。

(5) 買掛金、(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)3. 其他有価証券」の「(2)債券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 52,838千円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券の 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,636,564	-	600,000	-
受取手形及び売掛金	2,365,862	-	-	-
関係会社預け金	4,700,832	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	50,000	-
其他有価証券のうち 満期があるもの	-	53,015	194,262	631,427
合計	8,703,260	53,015	844,262	631,427

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	50,000	51,397	1,397
	小計	50,000	51,397	1,397
合計		50,000	51,397	1,397

3. その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	214,108	128,948	85,160
	(2) 債券			
	その他	31,880	30,525	1,355
	(3) その他	1,532,922	1,532,513	408
	小計	1,778,911	1,691,986	86,924
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,800	13,800	-
	(2) 債券			
	その他	1,033,988	1,142,551	108,563
	(3) その他	2,545,712	2,565,103	19,390
	小計	3,593,501	3,721,454	127,953
合計		5,372,412	5,413,441	41,029

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 105,141千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、11,831千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落した場合は、銘柄別にその流動性及び時価の推移を慎重に検討し回復可能性を勘案して減損処理を実施することとしております。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	28	-	-
(2) 債券			
その他	236,625	20,965	-
(3) その他	7,832	-	-
合計	244,485	20,965	-

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	50,000	50,987	987
	小計	50,000	50,987	987
合計		50,000	50,987	987

3. その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	81,766	76,248	5,517
	(2) 債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	81,766	76,248	5,517
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,612	36,612	-
	(2) 債券	878,704	1,397,000	518,296
	その他	112,290	132,423	20,133
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,027,607	1,566,036	538,429
合計		1,109,373	1,642,285	532,911

(注1) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 52,838千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 上記「(2)債券」の取得原価は、前連結会計年度まで複合金融商品を評価減考慮後の金額にて表示しておりましたが、当連結会計年度より評価減考慮前の金額にて表示しております。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、76,836千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落した場合は、銘柄別にその流動性及び時価の推移を慎重に検討し回復可能性を勘案して減損処理を実施することとしております。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	2,771	-	13,267
(2) 債券			
その他	104,307	-	7,817
(3) その他	8,087	-	-
合計	115,166	-	21,084

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

(1) 組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)3. その他有価証券」の「(2)債券」を参照願います。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

(1) 組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)3. その他有価証券」の「(2)債券」を参照願います。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型年金制度の2つの制度を併用しております。

連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム(株)は、確定給付型の退職一時金制度のほか同社が加入する厚生年金基金の第2加算年金に加入しております。

連結子会社のメディアドライブ(株)は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。

このほか、当社及び連結子会社は、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とならない割増退職金を支払う場合があります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理しております厚生年金基金制度に関する事項は、次のとおりであります。

(a) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	329,874,002 千円	410,629,969 千円
年金財政計算上の給付債務の額	446,934,601 千円	455,515,172 千円
差引額	117,060,598 千円	44,885,202 千円

(b) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	0.57%
(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	0.57%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 退職給付債務	1,057,619	1,100,014
ロ 年金資産(注1)	19,615	-
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,038,004	1,100,014
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ 未認識数理計算上の差異	15,531	18,994
ヘ 未認識過去勤務債務	-	-
ト 連結貸借対照表の計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,022,473	1,081,019
チ 前払年金費用	-	-
リ 退職給付引当金(ト-チ)	1,022,473	1,081,019

(注) 1. 厚生年金基金につきましては、総合設立型基金であり、個別企業毎の年金資産を合理的に算定できないため、年金資産の残高に含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 勤務費用(注)	216,389	243,183
ロ 利息費用	12,605	20,159
ハ 期待運用収益	-	-
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,881	7,881
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	33,427	-
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	270,303	271,224

(注) 勤務費用には、厚生年金基金への拠出額、確定拠出年金の拠出額及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	2.0%	同 左
ハ 期待運用収益率	-	-
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
ホ 未認識過去勤務債務の処理年数	9年 発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員及び従業員 179名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 400,000株
付与日	平成15年9月16日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	自平成17年6月28日 至平成22年6月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、  
ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	335,000
権利確定	-
権利行使	194,000
失効	-
未行使残	141,000

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	338
行使時平均株価 (円)	316
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員及び従業員 179名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 400,000株
付与日	平成15年 9月16日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	自平成17年 6月28日 至平成22年 6月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。  
ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	141,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	141,000
未行使残	-

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格（円）	338
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	-

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与等	153,827 千円	167,837 千円
退職給付引当金	416,139 千円	439,983 千円
未払役員退職慰労金	25,756 千円	23,145 千円
未払執行役員退職慰労金	8,097 千円	8,097 千円
返品引当金	7,917 千円	6,300 千円
未払事業税	12,038 千円	11,798 千円
未払事業所税	1,518 千円	1,408 千円
繰越欠損金	158,936 千円	270,226 千円
減価償却費超過額	22,559 千円	19,775 千円
投資有価証券評価損	40,655 千円	9,982 千円
ゴルフ会員権評価損	1,302 千円	1,302 千円
貸倒引当金	4,720 千円	5,026 千円
減損損失	48,269 千円	48,027 千円
子会社株式受贈益	13,056 千円	13,056 千円
その他有価証券評価差額金	51,512 千円	31,105 千円
その他	1,848 千円	2,490 千円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>968,158 千円</b>	<b>1,059,565 千円</b>
評価性引当額	218,212 千円	833,840 千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>749,945 千円</b>	<b>225,724 千円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
プログラム等準備金	14,167 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	34,818 千円	- 千円
その他	45 千円	- 千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>49,030 千円</b>	<b>- 千円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>700,915 千円</b>	<b>225,724 千円</b>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 …… 繰延税金資産	259,165 千円	190,006 千円
固定資産 …… 繰延税金資産	441,749 千円	35,718 千円
流動負債 …… 繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債 …… 繰延税金負債	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93 %	6.46 %
役員賞与引当金	0.32 %	- %
退職給付引当金	2.25 %	- %
投資有価証券評価損	1.72 %	- %
減損損失	1.11 %	- %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.86 %	0.94 %
住民税均等割	8.19 %	11.03 %
過年度法人税	0.06 %	- %
繰延税金資産の戻入等	28.46 %	- %
評価性引当額の増減	- %	471.12 %
土地再評価差額金取崩額	- %	74.76 %
その他	6.75 %	4.54 %
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>74.26 %</b>	<b>458.14 %</b>

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業 (千円)	オリジナル パッケージ開 発及び 販売事業 (千円)	ハードウェ ア組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	7,085,834	1,561,550	1,282,327	405,240	25,963	10,360,915	-	10,360,915
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	2,155	101	108	29,898	32,263	(32,263)	-
計	7,085,834	1,563,705	1,282,428	405,348	55,861	10,393,178	(32,263)	10,360,915
営業費用	7,034,186	1,572,269	1,308,203	420,257	40,807	10,375,724	(35,980)	10,339,744
営業利益又は営業損 失( )	51,648	8,563	25,775	14,909	15,053	17,453	3,717	21,171
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	2,295,061	530,260	1,443,295	829,589	266,628	5,364,835	8,852,856	14,217,691
減価償却費	15,018	542	86,816	3,302	5,889	111,569	23,206	134,775
資本的支出	2,271	5,601	153,201	367	-	161,441	22,891	184,332

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連(財務会計システム、物流情報システムなど)、セキュリティ関連(電子申請システム、インターネット認証システムなど)、Web関連(WebEC/EDIシステムなど)、モバイル関連(次世代移動通信システム、携帯電話など)、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

ネットワーク機器・システム商品販売事業

PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売  
ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト(OCR)、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のBUI(ボタン・ユーザ・インターフェイス)技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」及び「BUIソリューション」、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

その他事業

不動産の賃貸

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,859,407千円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用も含めております。

#### 4. 会計方針の変更

##### 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

#### 5. 追加情報

##### 退職給付引当金

新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援を目的として制定したネクストキャリアプラン制度について、当連結会計年度において、過去の勤務実績に係る退職金制度に含まれないことを明確にしたことにより、同制度に係る退職給付債務は計上していません。

これにより、ソフトウェア開発事業の営業利益は37,934千円、ネットワーク機器・システム商品販売事業の営業利益は393千円、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は1,462千円それぞれ増加しております。

##### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）における本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社等がないため該当事項はありません。

##### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及びその業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、当社によるソフトウェア開発事業を主要事業と位置づけ、その関連事業や周辺事業を含めた事業展開を機動的かつ効率的に行うため子会社2社を配置し、当社及び子会社2社による包括的な戦略の立案及び事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社と子会社2社における主要事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア開発事業」、「ネットワーク機器・システム商品販売事業」、「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」、「ハードウェア組立事業」、「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア開発事業」は、主としてシステムインテグレータ及びメーカー等からの受託開発を行っております。「ネットワーク機器・システム商品販売事業」は、主としてPC端末やその周辺機器の販売を行っております。「オリジナルパッケージ開発及び販売事業」は、主として法人需要の業務用パッケージソフトの開発及び販売を行っております。「ハードウェア組立事業」は、電子機器製造会社等からの受託による電子基板等の組立を行っております。「不動産賃貸事業」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益（損失）は、営業利益（損失）ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソフトウェア 開発事業	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業	オリジナル パッケージ開 発及び販売事 業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	7,262,193	1,226,846	1,458,622	553,238	22,227	10,523,129	-	10,523,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,168	2,825	-	30,555	34,549	34,549	-
計	7,262,193	1,228,015	1,461,447	553,238	52,782	10,557,678	34,549	10,523,129
セグメント利益又は セグメント損失( )	167,757	35,494	4,746	9,439	13,786	150,741	-	150,741
セグメント資産	2,115,449	348,131	1,595,766	831,338	240,701	5,131,387	7,798,340	12,929,727
その他の項目 (注3)								
減価償却費	1,551	497	93,617	2,843	4,399	102,910	25,935	128,845
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	292	99	150,777	2,684	625	154,478	10,023	164,502

(注1) 資産及びその他の項目における調整額は報告セグメントに含めていない全社資産であり、その主なものは余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。  
(注3) その他の項目には、長期前払費用を含めております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、製品及びサービスごとに構成されておりますので、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,383,957	ソフトウェア開発事業、 オリジナルパッケージ開発及び販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日本電信 電話株式 会社	東京都 千代田区	937,950	持株会社	(被所有) 間接50.81	ソフト ウェア開 発の受託 等	ソフトウェ ア開発売上	3,500	売掛金	3,675
	株式会 社エヌ・ ティ・ ティ・ データ	東京都 江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接50.81	ソフト ウェア開 発の受託 等	ソフトウェ ア開発売上	68,305	売掛金	71,458

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 平成22年 3月 1日付けで日本電信電話株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社となったことにより、同日以後の取引金額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	エヌ・ ティ・ ティ・ソ フトウェ ア株式会 社	東京都 港区	500	情報サービス業	-	ソフト ウェア開 発の受託 等	ソフトウェ ア開発売上	151,537	売掛金	218,573

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 平成22年 3月 1日付けで日本電信電話株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社となったことにより、同日以後の取引金額を記載しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
提出会社の役員及びその近親者	谷村 外志男	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 1.40 間接 7.17	顧問 契約	営業取引	6,000	-	-

(注) 1. 谷村外志男は、当社取締役会長 谷村直志及び取締役社長 谷村仁の父であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、顧問契約に基づき交渉のうえ、決定しております。

3. 事業の内容又は職業欄の記載は平成22年 3月31日現在のものです。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社カガ	東京都品川区	14	保険代理業及び陶磁器の販売	(被所有)直接 7.17	保険事務取扱その他	損害保険取引	97	未払金	11

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
損害保険取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。  
3. 有限会社カガは、当社取締役会長 谷村直志及び取締役社長 谷村仁の父 谷村外志男が99.96%を直接所有する会社であります。

なお、主要株主(個人の場合に限る)に関しましては、該当事項ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	情報サービス業	(被所有)間接50.81	製品販売	製品販売	9,207	売掛金	9,660

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
製品販売取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。  
3. 平成22年3月1日付けで株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社となったことにより、同日以後の取引金額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所及びロンドン証券取引所に上場)  
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接50.80	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上（注1）	1,383,336	売掛金	91,559
						資金の預託	預入（注2）	3,500,000	関係会社預け金	3,500,763
						受取利息（注2）	6,311	-	-	

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。なお利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	東京都港区	500	情報サービス業	-	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上（注1）	360,807	売掛金	164,114
	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社	東京都新宿区	5,000	情報サービス業・精密機器	-	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上（注1）	206,646	売掛金	154,621

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	情報サービス業	(被所有)直接50.80	資金の預託	預入(注1)	1,200,000	関係会社預け金	1,200,069
							受取利息(注1)	1,191	-	-

上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の預託は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムに参加していることから生じております。なお利率は、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(イ)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

日本電信電話株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所及びロンドン証券取引所に上場)

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(東京証券取引所に上場)

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 735円 20銭	1株当たり純資産額 690円 81銭
1株当たり当期純利益金額 3円 11銭	1株当たり当期純損失金額 31円 74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	43,223	444,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	43,223	444,245
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,915	13,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数141個)	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,290,886	9,667,986
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	- ( - )	- ( - )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,290,886	9,667,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,997	13,995

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
	(千円)	(千円)		
短期借入金	760,000	600,000	0.95	-
1年以内に返済予定の長期借入金	271,256	114,472	1.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,091	2,853	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	114,472	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	16,883	14,030	-	平成24年4月～ 平成29年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	1,165,703	731,355	-	-

- (注) 1. 平均利率につきましては、借入金の当連結会計年度残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. リース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	2,853	2,853	2,853	2,853

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,324,556	2,805,461	2,308,514	3,084,597
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	235,587	7,099	98,897	267,845
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	106,634	33,129	595,014	290,532
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	7.62	2.37	42.51	20.76

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,094,700	1,376,947
受取手形	78,282	64,142
売掛金	<sup>1</sup> 2,184,264	<sup>1</sup> 1,789,362
有価証券	<sup>4</sup> 3,961,193	-
商品及び製品	7,747	27,880
仕掛品	68,759	107,498
原材料及び貯蔵品	11,305	9,282
前払費用	95,266	82,829
繰延税金資産	223,315	151,795
関係会社預け金	-	<sup>3</sup> 3,500,763
その他	<sup>1</sup> 32,554	72,364
貸倒引当金	12,680	740
流動資産合計	7,744,711	7,182,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 1,432,449	1,277,500
減価償却累計額	1,063,297	952,456
建物(純額)	<sup>2</sup> 369,152	325,044
構築物	64,257	61,548
減価償却累計額	60,288	56,896
構築物(純額)	3,969	4,652
工具、器具及び備品	68,351	61,961
減価償却累計額	61,679	57,433
工具、器具及び備品(純額)	6,672	4,528
レンタル資産	46,437	46,437
減価償却累計額	46,437	46,437
レンタル資産(純額)	0	0
土地	<sup>2,3</sup> 628,906	<sup>2</sup> 569,707
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	238	6,378
リース資産(純額)	19,737	13,596
有形固定資産合計	1,028,438	917,529
無形固定資産		
特許権	2,252	1,517
借地権	20,003	20,003
商標権	4	-
ソフトウェア	77,340	35,365
ソフトウェア仮勘定	68,520	153,264
電話加入権	10,982	9,834
施設利用権	1,362	1,044
無形固定資産合計	180,468	221,030

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,566,359	1,212,211
関係会社株式	1,603,207	1,603,207
長期前払費用	4,147	2,469
敷金及び保証金	313,482	302,237
保険積立金	292,396	314,556
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	430,427	14,153
その他	18,826	17,559
貸倒引当金	11,630	11,600
投資その他の資産合計	4,817,217	4,054,794
固定資産合計	6,026,123	5,193,355
資産合計	13,770,835	12,375,482
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	<sup>1</sup> 694,637	407,026
短期借入金	<sup>2</sup> 760,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 271,256	114,472
リース債務	3,091	2,853
未払金	<sup>1</sup> 137,638	85,518
未払費用	76,993	82,775
未払法人税等	29,145	28,394
未払消費税等	64,279	89,788
未払賞与	<sup>1</sup> 282,907	306,263
前受金	11,049	13,646
預り金	24,982	26,940
資産除去債務	-	404
その他	<sup>1</sup> 18,297	16,697
流動負債合計	2,374,278	1,774,779
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 114,472	-
リース債務	16,883	14,030
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 23,462	<sup>2</sup> 23,462
退職給付引当金	992,440	1,044,789
資産除去債務	-	3,705
その他	74,005	67,657
固定負債合計	1,221,264	1,153,644
負債合計	3,595,543	2,928,423

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,222,425	4,222,425
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	3,505,591	3,505,591
資本剰余金合計	3,505,591	3,505,591
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	152,330	152,330
<b>その他利益剰余金</b>		
プログラム等準備金	5,650	-
別途積立金	2,410,000	2,410,000
繰越利益剰余金	401,029	542,452
利益剰余金合計	2,969,009	2,019,877
自己株式	45,386	312
株主資本合計	10,651,640	9,747,581
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	24,334	76,445
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 452,014	<sup>2</sup> 224,077
評価・換算差額等合計	476,348	300,522
純資産合計	10,175,291	9,447,059
負債純資産合計	13,770,835	12,375,482

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 8,941,744	1 8,957,279
売上原価	2 7,083,420	2 6,900,436
売上総利益	1,858,324	2,056,842
販売費及び一般管理費	3,4 2,008,249	3,4 2,118,851
営業損失( )	149,925	62,008
営業外収益		
受取利息	6,546	16,229
有価証券利息	19,748	15,546
受取配当金	7 57,778	7 49,408
投資有価証券売却益	20,965	-
投資有価証券評価益	55,725	-
助成金収入	26,437	88,764
雑収入	19,315	17,388
営業外収益合計	206,515	187,337
営業外費用		
支払利息	21,345	11,423
投資有価証券売却損	-	7,491
投資有価証券評価損	-	120,417
遊休資産管理費用	5,648	5,245
雑損失	4,686	5,088
営業外費用合計	31,681	149,667
経常利益又は経常損失( )	24,909	24,337
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,810	11,970
有形固定資産売却益	-	5 41,688
退職給付引当金戻入額	19,905	-
未払役員退職慰労金免除額	-	6,364
保険解約返戻金	45,525	-
特別利益合計	75,240	60,023
特別損失		
有形固定資産除却損	5 3,057	6 812
ソフトウェア除却損	-	3,302
投資有価証券売却損	-	13,593
投資有価証券評価損	11,744	76,836
減損損失	-	1,148
アドバイザリー手数料	6 86,209	-
事務所移転費用	-	1,118
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,434
その他	-	815
特別損失合計	101,011	102,063
税引前当期純損失( )	861	66,377
法人税、住民税及び事業税	12,256	12,101
法人税等調整額	10,615	471,099
法人税等合計	22,871	483,200
当期純損失( )	23,733	549,577

【売上原価明細】

a. ソフトウェア開発事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
材料費			16,077	0.3	9,878	0.2	
労務費			3,547,711	62.3	3,618,886	61.6	
経費							
1 外注加工費		1,784,419			1,901,302		
2 旅費交通費		42,098			45,695		
3 賃借料		206,222			219,500		
4 減価償却費		13,048			2,253		
5 通信費		26,217			21,626		
6 その他		60,155	2,132,161	37.4	56,982	2,247,360	38.2
当期総製造費用			5,695,950	100.0	5,876,125	100.0	
期首仕掛品たな卸高			107,642		59,150		
合計			5,803,593		5,935,275		
他勘定への振替高	1		199,421		281,406		
期末仕掛品たな卸高			59,150		104,976		
当期ソフトウェア開発事業売上原価			5,545,021		5,548,892		

(脚注)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法	オーダー別に個別原価計算を行っております。	同左
1 他勘定への振替高の内訳	レンタル資産 2,271千円 教育研修費 173,490千円 支払手数料 687千円 研究開発費 22,972千円 計 199,421千円	教育研修費 275,466千円 支払手数料 807千円 研究開発費 5,132千円 計 281,406千円

## b. オリジナルパッケージ開発及び販売事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
材料費			22,244	6.9		62,659	15.9
労務費			161,670	50.6		190,789	48.5
経費							
1 外注加工費		92,957			100,876		
2 旅費交通費		3,327			3,836		
3 賃借料		20,700			20,879		
4 減価償却費		755			495		
5 保守料		14,234			9,872		
6 その他		3,797	135,773	42.5	4,005	139,965	35.6
当期総製造費用			319,689	100.0		393,414	100.0
期首仕掛品たな卸高			955			9,608	
合計			320,644			403,023	
他勘定への振替高	1		124,490			100,948	
期末仕掛品たな卸高			9,608			2,521	
当期製品製造原価			186,545			299,554	
期首製品たな卸高			31			33	
ソフトウェア開発費償却			46,962			49,506	
他勘定への振替高	2		53			57	
期末製品たな卸高			33			34	
当期オリジナルパッケージ 開発及び販売事業売上原価			233,452			349,001	

## (脚注)

原価計算の方法	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	製品別に個別原価計算を行っております。		同左	
1 他勘定への振替高の内訳	ソフトウェア	111,546千円	ソフトウェア仮勘定	96,148千円
	教育研修費	2,354千円	教育研修費	4,771千円
	支払手数料	19千円	支払手数料	28千円
	研究開発費	10,389千円	計	100,948千円
	計	124,490千円		
2 他勘定への振替高の内訳	販売促進費	53千円	販売促進費	57千円

## c. ネットワーク機器・システム商品販売事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	40,382	3.0	7,714	0.7
当期商品仕入高		1,288,629	97.0	1,045,199	99.3
他勘定からの振替高		-	-	-	-
合計		1,329,012	100.0	1,052,914	100.0
他勘定への振替高		55,277		59,670	
期末商品たな卸高		7,714		27,845	
当期ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価		1,266,020		965,398	

## (脚注)

1 他勘定への振替高の内訳	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
	工具、器具及び備品	21,887	工具、器具及び備品	38,257
	ソフトウェア	1,409	ソフトウェア	3,608
	消耗品費	8,222	消耗品費	5,329
	その他	23,758	その他	12,474
	計	55,277	計	59,670

## d. 不動産賃貸事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 賃借料		25,613	100.0	26,319	100.0
2 減価償却費		5,869		4,399	
3 その他		7,443		6,424	
合計		38,925	100.0	37,143	100.0
当期不動産賃貸事業売上原価		38,925		37,143	

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	4,222,425	4,222,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,222,425	4,222,425
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,505,591	3,505,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,505,591	3,505,591
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	4,114	-
自己株式の消却	4,114	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,505,591	3,505,591
当期変動額		
自己株式の処分	4,114	-
自己株式の消却	4,114	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,505,591	3,505,591
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	152,330	152,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	152,330	152,330
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>プログラム等準備金</b>		
前期末残高	21,688	5,650
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	16,038	5,650
当期変動額合計	16,038	5,650
当期末残高	5,650	-
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	2,410,000	2,410,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,410,000	2,410,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	750,563	401,029
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	168,777	125,975
プログラム等準備金の取崩	16,038	5,650
当期純損失( )	23,733	549,577
自己株式の消却	173,062	45,641
土地再評価差額金の取崩	-	227,937
当期変動額合計	349,534	943,482
当期末残高	401,029	542,452
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	3,334,582	2,969,009
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	168,777	125,975
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期純損失( )	23,733	549,577
自己株式の消却	173,062	45,641
土地再評価差額金の取崩	-	227,937
当期変動額合計	365,573	949,132
当期末残高	2,969,009	2,019,877
<b>自己株式</b>		
前期末残高	206,929	45,386
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	77,091	567
自己株式の処分	61,457	-
自己株式の消却	177,177	45,641
当期変動額合計	161,542	45,073
当期末残高	45,386	312
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,855,670	10,651,640
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	168,777	125,975
当期純損失( )	23,733	549,577
自己株式の取得	77,091	567
自己株式の処分	65,572	-
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	227,937
当期変動額合計	204,030	904,058
当期末残高	10,651,640	9,747,581

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	20,259	24,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,594	52,110
当期変動額合計	44,594	52,110
当期末残高	24,334	76,445
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	452,014	452,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	227,937
当期変動額合計	-	227,937
当期末残高	452,014	224,077
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	431,754	476,348
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,594	175,826
当期変動額合計	44,594	175,826
当期末残高	476,348	300,522
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,423,916	10,175,291
当期変動額		
剰余金の配当	168,777	125,975
当期純損失（ ）	23,733	549,577
自己株式の取得	77,091	567
自己株式の処分	65,572	-
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	227,937
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,594	175,826
当期変動額合計	248,624	728,232
当期末残高	10,175,291	9,447,059

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商 品 移動平均法</p> <p>(2) 製 品 個別法</p> <p>(3) 原 材 料 総平均法</p> <p>(4) 仕 掛 品 個別法</p>	<p>同 左</p> <p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 製 品 同 左</p> <p>(3) 原 材 料 同 左</p> <p>(4) 仕 掛 品 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>1年～2年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	工具、器具及び備品	2年～15年	レンタル資産	1年～2年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>1年～2年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より親会社が採用する会計処理の原則及び手続きに統一するために、法人税法に基づく定率法（平成10年4月1日以降に取得した附属設備以外の建物及びレンタル資産を除く）から、親会社が採用しております、平成19年4月1日改正前の法人税法に基づく定率法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却する方法に変更しております。 この変更に伴う損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>	建物及び構築物	3年～50年	工具、器具及び備品	2年～15年	レンタル資産	1年～2年
建物及び構築物	3年～50年													
工具、器具及び備品	2年～15年													
レンタル資産	1年～2年													
建物及び構築物	3年～50年													
工具、器具及び備品	2年～15年													
レンタル資産	1年～2年													

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。また、無形リース資産につきましては、定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より親会社が採用する会計処理の原則及び手続きに統一するために、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法から上記会計処理方法に変更しております。 これにより当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ3,284千円増加しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援を目的として制定したネクストキャリアプラン制度について、当事業年度において、過去の勤務実績に係る退職金制度に含まれないことを明確にしたことにより、同制度に係る退職給付債務は計上しておりません。 これにより、当事業年度における営業損失は39,790千円減少、経常利益は39,790千円増加し、税引前当期純損失は59,696千円減少しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
6. 重要な収益の計上基準	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法） その他の契約 検収基準</p>	<p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 同 左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 該当事項はありません。</p> <p>(3) ヘッジ方針 該当事項はありません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準につきましては、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失はそれぞれ1,082千円増加し、税引前当期純損失は5,517千円増加しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「ソフトウェア」に掲記しておりました制作途中のソフトウェアの制作費につきましては、当事業年度より、その内容を明確にするため「ソフトウェア仮勘定」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は23,172千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)														
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">94,266千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,704千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">2,641千円</td> </tr> </table>	売掛金	94,266千円	その他(流動資産)	280千円	買掛金	1,704千円	未払金	10千円	未払賞与	450千円	その他(流動負債)	2,641千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">93,985千円</td> </tr> </table>	売掛金	93,985千円
売掛金	94,266千円														
その他(流動資産)	280千円														
買掛金	1,704千円														
未払金	10千円														
未払賞与	450千円														
その他(流動負債)	2,641千円														
売掛金	93,985千円														
<p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">166,809千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,015千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額含む)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,000千円</td> </tr> </table>	建物	166,809千円	土地	90,205千円	合計	257,015千円	短期借入金	60,000千円	長期借入金 (1年内返済予定額含む)	100,000千円	合計	160,000千円			
建物	166,809千円														
土地	90,205千円														
合計	257,015千円														
短期借入金	60,000千円														
長期借入金 (1年内返済予定額含む)	100,000千円														
合計	160,000千円														
<p>3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 108,920千円</p>	<p>2 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 140,744千円</p>														
<p>4 有価証券の内訳 マネー・マネージメント・ファン ド(2銘柄) 2,416,146千円 公社債投資信託(3銘柄) 1,532,922千円 大和証券SMBC ユーロ円建社債 12,125千円 合計 3,961,193千円</p>															
	<p>3 関係会社預け金 「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当事業年度末残高であります。</p>														

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日 )																																
<p>1 売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア開発事業売上高</td> <td style="text-align: right;">6,955,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高</td> <td style="text-align: right;">1,541,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高</td> <td style="text-align: right;">388,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業売上高</td> <td style="text-align: right;">55,861千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,941,744千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア開発事業売上高	6,955,956千円	ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高	1,541,796千円	オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高	388,130千円	その他の事業売上高	55,861千円	合計	8,941,744千円	<p>1 売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア開発事業売上高</td> <td style="text-align: right;">7,205,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高</td> <td style="text-align: right;">1,215,261千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高</td> <td style="text-align: right;">483,508千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸事業売上高</td> <td style="text-align: right;">52,782千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,957,279千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア開発事業売上高	7,205,726千円	ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高	1,215,261千円	オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高	483,508千円	不動産賃貸事業売上高	52,782千円	合計	8,957,279千円												
ソフトウェア開発事業売上高	6,955,956千円																																
ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高	1,541,796千円																																
オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高	388,130千円																																
その他の事業売上高	55,861千円																																
合計	8,941,744千円																																
ソフトウェア開発事業売上高	7,205,726千円																																
ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高	1,215,261千円																																
オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高	483,508千円																																
不動産賃貸事業売上高	52,782千円																																
合計	8,957,279千円																																
<p>2 売上原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア開発事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,545,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,266,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">233,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">38,925千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,083,420千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア開発事業売上原価	5,545,021千円	ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価	1,266,020千円	オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価	233,452千円	その他の事業売上原価	38,925千円	合計	7,083,420千円	<p>2 売上原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア開発事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,548,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">965,398千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">349,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">37,143千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,900,436千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア開発事業売上原価	5,548,892千円	ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価	965,398千円	オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価	349,001千円	不動産賃貸事業売上原価	37,143千円	合計	6,900,436千円												
ソフトウェア開発事業売上原価	5,545,021千円																																
ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価	1,266,020千円																																
オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価	233,452千円																																
その他の事業売上原価	38,925千円																																
合計	7,083,420千円																																
ソフトウェア開発事業売上原価	5,548,892千円																																
ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価	965,398千円																																
オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価	349,001千円																																
不動産賃貸事業売上原価	37,143千円																																
合計	6,900,436千円																																
<p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は59.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.8%であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">84,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">944,075千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">108,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教育研修費</td> <td style="text-align: right;">207,477千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">166,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">124,982千円</td> </tr> </table>	役員報酬	84,480千円	給与及び賞与	944,075千円	法定福利費	108,995千円	退職給付費用	51,433千円	教育研修費	207,477千円	賃借料	166,448千円	減価償却費	11,424千円	支払手数料	124,982千円	<p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は59.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40.3%であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">83,462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">950,855千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">118,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">教育研修費</td> <td style="text-align: right;">317,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">167,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">108,115千円</td> </tr> </table>	役員報酬	83,462千円	給与及び賞与	950,855千円	法定福利費	118,470千円	退職給付費用	56,203千円	教育研修費	317,390千円	賃借料	167,688千円	減価償却費	14,268千円	支払手数料	108,115千円
役員報酬	84,480千円																																
給与及び賞与	944,075千円																																
法定福利費	108,995千円																																
退職給付費用	51,433千円																																
教育研修費	207,477千円																																
賃借料	166,448千円																																
減価償却費	11,424千円																																
支払手数料	124,982千円																																
役員報酬	83,462千円																																
給与及び賞与	950,855千円																																
法定福利費	118,470千円																																
退職給付費用	56,203千円																																
教育研修費	317,390千円																																
賃借料	167,688千円																																
減価償却費	14,268千円																																
支払手数料	108,115千円																																
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">33,362千円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">5,132千円</p>																																
	<p>5 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・建物売却益</td> <td style="text-align: right;">41,688千円</td> </tr> </table> <p>なお、土地及び建物の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。</p>	土地・建物売却益	41,688千円																														
土地・建物売却益	41,688千円																																
<p>5 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,968千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,057千円</td> </tr> </table>	建物	1,089千円	工具、器具及び備品	1,968千円	合計	3,057千円	<p>6 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">812千円</td> </tr> </table>	建物	682千円	構築物	51千円	工具、器具及び備品	78千円	合計	812千円																		
建物	1,089千円																																
工具、器具及び備品	1,968千円																																
合計	3,057千円																																
建物	682千円																																
構築物	51千円																																
工具、器具及び備品	78千円																																
合計	812千円																																
<p>6 特別損失に計上しております「アドバイザー手数料」の内容は、(株)エヌ・ティ・ティ・データとの資本業務提携に係る手数料であります。</p>																																	
<p>7 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table>	受取配当金	40,000千円	<p>7 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table>	受取配当金	40,000千円																												
受取配当金	40,000千円																																
受取配当金	40,000千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	635	261	753	143
合計	635	261	753	143

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加261千株は、自己株式の買付による増加258千株、単元未満株式の買い取りによる増加3千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少753千株は、ストック・オプションの権利行使による減少194千株、自己株式の消却による減少559千株であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	143	2	144	1
合計	143	2	144	1

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加2千株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の減少144千株は、自己株式の消却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>本社における電話交換機であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,497</td> <td style="text-align: right;">50,981</td> <td style="text-align: right;">9,516</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,114</td> <td style="text-align: right;">4,664</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,612</td> <td style="text-align: right;">55,646</td> <td style="text-align: right;">11,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,676 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,650 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,327 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,280 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,051 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">698 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	60,497	50,981	9,516	その他	7,114	4,664	2,450	合計	67,612	55,646	11,966	1年内	8,676 千円	1年超	3,650 千円	合計	12,327 千円	支払リース料	30,280 千円	減価償却費相当額	29,051 千円	支払利息相当額	698 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同 左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同 左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,750</td> <td style="text-align: right;">4,975</td> <td style="text-align: right;">1,774</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> <td style="text-align: right;">5,949</td> <td style="text-align: right;">1,050</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,750</td> <td style="text-align: right;">10,925</td> <td style="text-align: right;">2,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,478 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,174 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,653 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,848 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,141 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">169 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>有形リース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法を採用しております。また、無形リース資産につきましては、定額法を採用しております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,750	4,975	1,774	ソフトウェア	7,000	5,949	1,050	合計	13,750	10,925	2,824	1年内	2,478 千円	1年超	1,174 千円	合計	3,653 千円	支払リース料	8,848 千円	減価償却費相当額	9,141 千円	支払利息相当額	169 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	60,497	50,981	9,516																																																						
その他	7,114	4,664	2,450																																																						
合計	67,612	55,646	11,966																																																						
1年内	8,676 千円																																																								
1年超	3,650 千円																																																								
合計	12,327 千円																																																								
支払リース料	30,280 千円																																																								
減価償却費相当額	29,051 千円																																																								
支払利息相当額	698 千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	6,750	4,975	1,774																																																						
ソフトウェア	7,000	5,949	1,050																																																						
合計	13,750	10,925	2,824																																																						
1年内	2,478 千円																																																								
1年超	1,174 千円																																																								
合計	3,653 千円																																																								
支払リース料	8,848 千円																																																								
減価償却費相当額	9,141 千円																																																								
支払利息相当額	169 千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,603,207千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,603,207千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払賞与等	115,115 千円	124,618 千円
退職給付引当金	403,824 千円	425,124 千円
未払役員退職慰労金	17,418 千円	14,828 千円
未払執行役員退職慰労金	6,415 千円	6,415 千円
未払事業税	6,918 千円	6,629 千円
未払事業所税	1,518 千円	1,408 千円
未払法定福利費	15,639 千円	17,263 千円
減価償却費超過額	9,741 千円	8,272 千円
投資有価証券評価損	40,655 千円	9,982 千円
ゴルフ会員権評価損	1,302 千円	1,302 千円
貸倒引当金	4,720 千円	4,720 千円
減損損失	48,269 千円	48,027 千円
関係会社株式評価損	107,625 千円	107,625 千円
子会社株式受贈益	13,056 千円	13,056 千円
繰越欠損金	86,360 千円	215,794 千円
その他有価証券評価差額金	51,512 千円	31,105 千円
その他	1,806 千円	1,875 千円
繰延税金資産 小計	931,900 千円	1,038,050 千円
評価性引当額	239,463 千円	872,102 千円
繰延税金資産 合計	692,437 千円	165,948 千円
<b>繰延税金負債</b>		
プログラム等準備金	3,876 千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	34,818 千円	- 千円
繰延税金負債 合計	38,694 千円	- 千円
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>653,742 千円</b>	<b>165,948 千円</b>

前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	223,315 千円	151,795 千円
固定資産	繰延税金資産	430,427 千円	14,153 千円
流動負債	繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債	繰延税金負債	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。 同 左

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

資産除去債務は存在するものの、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 726円 95銭	1株当たり純資産額 675円 3銭
1株当たり当期純損失金額 1円 71銭	1株当たり当期純損失金額 39円 27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載を省略しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(注) 1. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失( ) (千円)	23,733	549,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失( ) (千円)	23,733	549,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,915	13,995
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数141個)	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,175,291	9,447,059
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,175,291	9,447,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	13,997	13,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,160	74,173
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回11種優先	100,000	48,438
		(株)りそなホールディングス	92,455	36,612
		(株)みずほフィナンシャルグループ	55,020	7,592
		(株)ダイリックス	48	2,400
		(株)E X C E E D	40	2,000
		(株)アールネットコミュニケーション	200	0
		小計	440,923	171,216
		計	440,923	171,216

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価 証券	満期 保有 目的 の債 券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回劣後特約付社債	50,000	50,000	
		小計	50,000	50,000	
	その 他有 価証 券	ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円建社債	100,000	97,642	
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	100,000	96,620	
		大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円建社債	100,000	79,790	
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	100,000	59,172	
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円建社債	100,000	53,021	
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	44,937	
		オランダ治水金融公庫 ユーロ円建社債	50,000	44,100	
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円建社債	50,000	42,249	
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	41,533	
		Kommunalkredit Austria AG ユーロ円建社債	50,000	35,931	
		大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	35,555	
		Mizuho International plc ユーロ円建社債	50,000	31,080	
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	28,227	
		Societe General Acceptance N.V. ユーロ円建社債	50,000	26,610	
		Calyon Finance Limited ユーロ円建社債	50,000	22,685	
		Mizuho International plc ユーロ円建社債	50,000	21,740	
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	21,710	
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	21,061	
		Societe General Acceptance N.V. ユーロ円建社債	50,000	18,905	
		大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	18,505	
		大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	15,695	
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円建社債	50,000	13,935	
		Calyon Financial Products Limited ユーロ円建社債	50,000	8,000	
			小計	1,400,000	878,704
			計	1,450,000	928,704

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(3銘柄)	172,995	112,290
		小計	172,995	112,290
		計	172,995	112,290

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,432,449	9,022	163,972	1,277,500	952,456	27,001	325,044
構築物	64,257	1,887	4,595	61,548	56,896	1,008	4,652
工具、器具及び備品	68,351	38,257	44,647	61,961	57,433	1,996	4,528
レンタル資産	46,437	-	-	46,437	46,437	-	0
土地	628,906	-	59,198	569,707	-	-	569,707
リース資産	19,975	-	-	19,975	6,378	6,140	13,596
有形固定資産計	2,260,377	49,167	272,414	2,037,131	1,119,601	36,147	917,529
無形固定資産							
特許権	7,230	-	1,626	5,603	4,086	734	1,517
借地権	20,003	-	-	20,003	-	-	20,003
商標権	191	-	191	-	-	4	-
ソフトウェア	187,992	16,313	143,226	61,078	25,713	51,685	35,365
ソフトウェア仮勘定	68,520	96,148	11,404	153,264	-	-	153,264
電話加入権	10,982	-	1,148 (1,148)	9,834	-	-	9,834
施設利用権	4,780	-	447	4,333	3,289	255	1,044
無形固定資産計	299,702	112,461	158,044 (1,148)	254,119	33,088	52,679	221,030
長期前払費用	4,260 [3,960]	200 [-]	1,670 [1,670]	2,790 [2,290]	320	208	2,469 [2,290]

- (注) 1. 建物の当期減少額の主なものは、中央町施設 155,069千円の売却によるものであります。
2. 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、業務用パソコンの導入費用であり、その内リース取引に変更したものの 38,257千円を当期減少額に計上しております。
3. レンタル資産は、電子機器向け動作確認装置 ( K U R A G E ) の製造費であります。
4. 土地の当期減少額は、中央町施設 59,198千円の売却によるものであります。
5. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、自社開発ソフト 11,404千円のソフトウェア仮勘定からの振替であり、当期減少額の主なものは、自社開発ソフトの償却完了による減少分 139,925千円であります。
6. ソフトウェア仮勘定の当期増加額の主なものは、自社開発ソフトの開発費用であります。
7. 長期前払費用の[ ]内は内書きで、長期総合保険等の期間按分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、当期償却額には含めておりません。
8. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,310	-	-	11,970	12,340

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区 分		金 額(千円)
現金		1,262
預 金	当座預金	46,772
	普通預金	1,327,469
	別段預金	760
	振替貯金	683
小計		1,375,685
合計		1,376,947

受取手形

相手先	金 額(千円)
星和電機(株)	34,516
マツダエース(株)	5,865
ホクショー(株)	3,334
九州電子(株)	2,591
中国電機製造(株)	2,356
その他	15,478
合計	64,142

決済期日別内訳

期日	平成23年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(千円)	12,308	31,717	5,824	12,644	1,648	-	64,142

売掛金

相手先	金 額(千円)
富士通(株)	312,889
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	164,114
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	154,621
(株)東芝	121,619
昭和リース(株)	95,445
その他	940,672
合計	1,789,362

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回 収 率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ (B) 365
2,184,264	9,461,626	9,856,529	1,789,362	84.6	76.6

たな卸資産  
商品及び製品

品名		金額(千円)
商品	パーソナルコンピュータ本体	8,499
	アプリケーションソフト	11,240
	周辺機器	1,501
	その他	6,603
	小計	27,845
製品	Natureシリーズ製品	34
	小計	34
合計		27,880

仕掛品

項目	金額(千円)
ソフトウェア	
労務費	48,079
経費	59,418
合計	107,498

原材料及び貯蔵品

品名		金額(千円)
原材料	Natureシリーズ製品製造部材	2,630
	KURAGE(電子機器向け動作確認装置) 製造部材	1,943
	小計	4,574
貯蔵品	社内使用消耗品等	4,708
	小計	4,708
合計		9,282

関係会社預け金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	3,500,763
合計	3,500,763

関係会社株式

項目	金額(千円)	
子会社株式	エヌジェーケーテクノ・システム(株)	1,108,674
	メディアドライブ(株)	494,532
	小計	1,603,207
合計		1,603,207

買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクBB(株)	42,494
ダイワボウ情報システム(株)	40,101
日本SE(株)	15,557
(株)シーエステクノ	14,805
(株)ミロク情報サービス	14,700
その他	279,367
合計	407,026

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
合計	600,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	69,472
第一生命保険(株)	15,000
日本生命保険(相)	15,000
明治安田生命保険(相)	15,000
合計	114,472

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,063,784
未認識数理計算上の差異	18,994
合計	1,044,789

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第40期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

平成22年6月21日 関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月21日 関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第41期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

平成22年8月9日 関東財務局長に提出。

（第41期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

平成22年11月9日 関東財務局長に提出。

（第41期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

平成23年2月9日 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成22年6月22日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 臨時報告書

平成23年1月31日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社 エヌジェーケー  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸行 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕子 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌジェーケーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌジェーケーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月20日

株式会社 エヌジェーケー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 清幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関口 男也 印  
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌジェーケーの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌジェーケーが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社 エヌジェーケー  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

株式会社 エヌジェーケー  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 清幸 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関口 男也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケーの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。